

消 防 年 報

平成27年（2015年）版

秦野消防創立50周年



秦野市消防本部は、平成27年3月1日に創立50周年を迎えました。

秦 野 市 消 防 本 部

はじめに

ここに、平成27年版「消防年報」を刊行します。

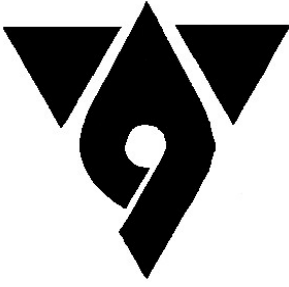
市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安全、安心なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

平成27年10月
秦野市消防本部

市章



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。

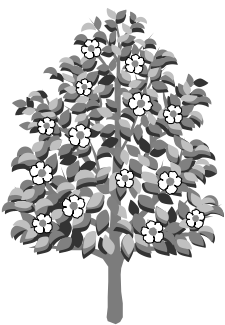
昭和33年1月1日制定

市民憲章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

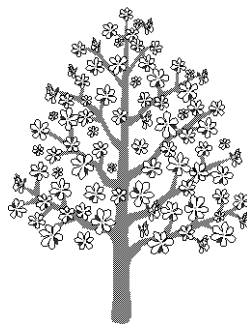
- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



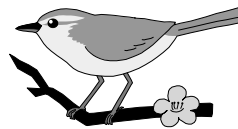
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



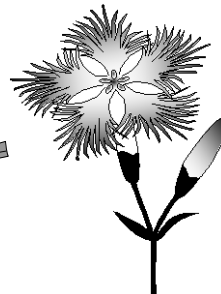
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



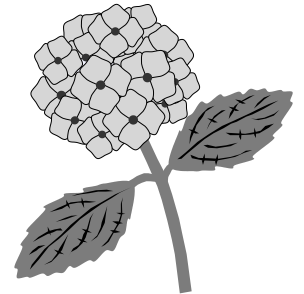
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

目 次

概 要

位 置 と 地 勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別人口・世帯数	2

消防予算

一般会計予算と消防費との比較	3
消 防 費 前 年 度 比 較	3
消防費と人口との比較	4
消防費決算額の財源内訳	4

消防本部の組織

消 防 施 設 配 置 図	5
組 織 図	6
職 員 の 配 置	7
職 員 の 年 齢	8
職員の勤続年数	8
職員の技能資格	9
職 員 研 修	10

消防施設

庁 舎 の 概 要	12
消防車両の配置状況	13
大規模地震火災対策資機材の配置	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	14
消 防 水 利 の 設 置	15

火 災

火 災 の 概 要	16
月別及び四季別火災発生件数	17
四季別出火件数等の前年との比較	17
出火時間別火災発生件数	18
初期消火器具等の使用状況	18
過去5年間の火災概要	19
過去5年間の火災発生状況	20
過去5年間の地区別火災発生件数	21
過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額	21
主な出火原因別火災件数と損害額	22
火災原因上位の損害状況	23

火災予防

防火対象物の現況	24
防火管理者の選任届	25
火災予防上必要な各種申請・届出等	26
消防同意事務処理状況	27
計画通知事務処理状況	27
用途別建築事務処理状況	28
防火対象物の立入検査実施状況	29
家庭防火クラブ結成状況	30
家庭防火クラブ講習実施状況	30
幼年消防クラブ結成状況	31
幼年消防クラブ活動実施状況	31
危険物施設の設置状況	32
危険物施設の立入検査実施状況	32

消 防

災害出動状況	33
火災出動状況	33
火災以外の災害出動状況	33
応援出動状況	34
地区別火災出動等の状況	34
地区別火災以外の災害出動状況	34
消防資機材の整備状況	35

救 急

搬送体制	36
平成26年の救急業務	36
救急出動件数の変動	36
署別出動件数	37
署別の事故種別救急件数	37
過去5年間の事故種別救急件数	38
地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	38
時間帯別事故種別救急件数	39
傷病程度、年齢区分別搬送人数	39
医療機関受け入れ照会回数	40
応急手当の普及啓発活動の推進	40
救命講習受講者総数	41
救急救命（救マーク）認定施設数	41

救 助

救 助 活 動	42
救 助 出 動 内 訳	42
月別救助出動件数	44
過去5年間の事故種別救助件数	44
山 岳 救 助 活 動	45
山岳救助出動件数内訳	45
過去5年間の山岳救助出動件数	45

指令・通信

災 害 通 報 の 受 信	46
過去5年間の災害通報	47
災 害 指 令	48
口 頭 指 導	49
医 療 機 関 案 内	50
有線通信系、無線通信系の概要	51
通信機器装置及び気象観測機器	52

気 象

気 象 概 況	53
月 別 気 象 状 況	53

消 防 団

組 織	55
団 員 の 配 置 状 況	55
団 員 の 年 齢 状 況	56
団 員 の 勤 続 年 数	56
団 員 の 職 業	57
被雇用者団員の状況	58
団用資機材の配置状況	58
消防団施設の概要	59
消防団車両の配置状況	60
報 酬 ・ 費 用 弁 償	61
団 員 の 出 動 状 況	61

資 料

消 防 の あ ゆ み	62
-------------	----

◆ 概要 ◆

▽ 位置と地勢 ▽

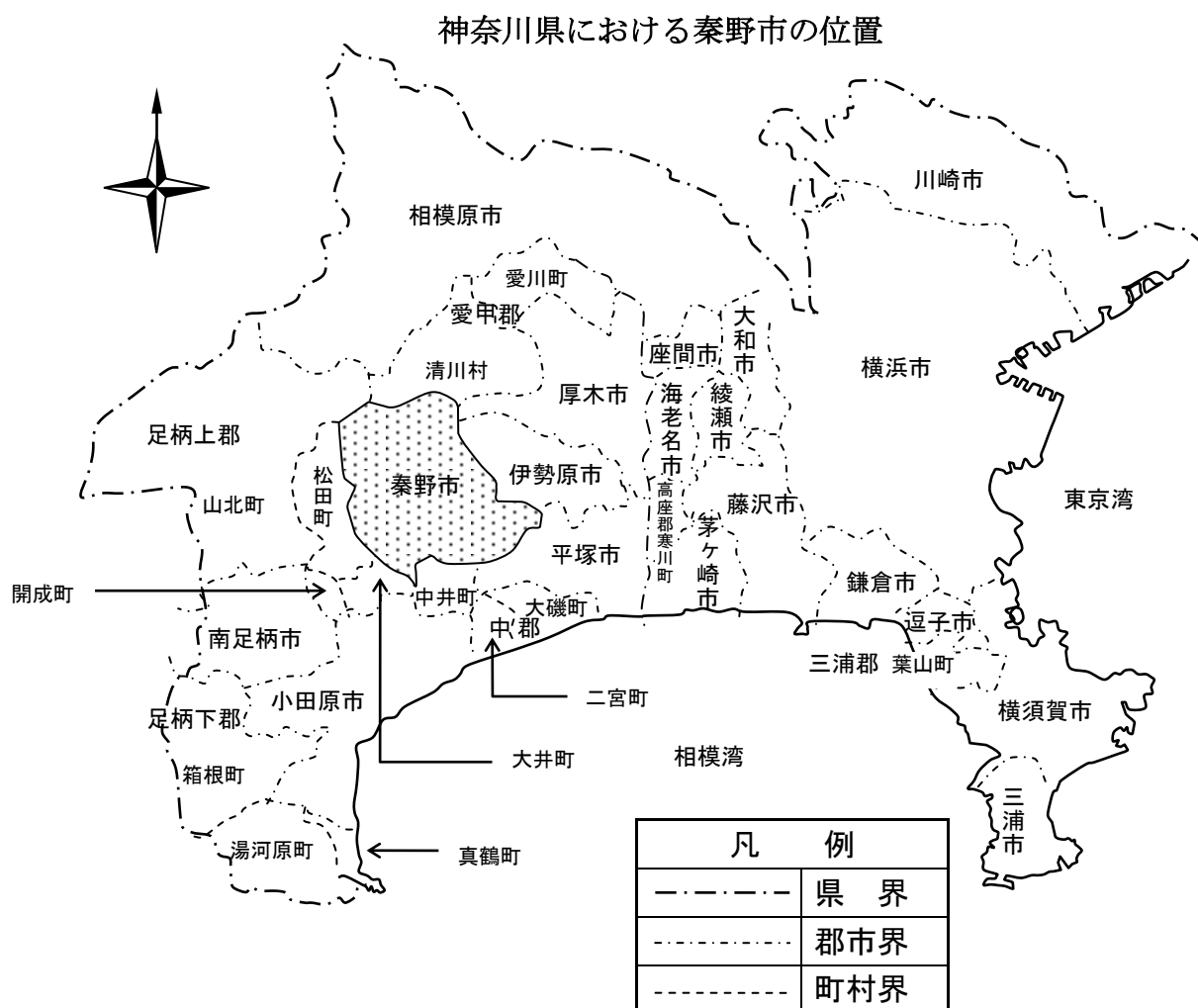
秦野市は、神奈川県の中西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

市域は、東西に約13.6キロメートル、南北に約12.8キロメートル、面積は、103.76平方キロメートルで、県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎（曾屋757番地）は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。

▽ 地勢図 ▽



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

年次別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成18年	66,833	168,587	86,808	81,779
平成19年	67,725	169,067	86,854	82,213
平成20年	68,688	169,777	87,207	82,570
平成21年	69,580	170,207	87,197	83,010
平成22年	70,405	170,145	87,291	82,854
平成23年	69,768	169,939	87,026	82,913
平成24年	70,506	169,961	86,961	83,000
平成25年	70,908	169,490	86,651	82,839
平成26年	71,090	168,889	86,211	82,678
平成27年	71,501	168,204	85,822	82,382

(注) 数値は、10月1日現在の人口統計調査によるものです。
 ただし、平成27年は、4月1日現在の人口統計調査によるものです。

▽ 地区別人口・世帯数 ▽

平成27年4月1日現在

地区別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
本町	9,105	21,567	10,758	10,809
南	12,861	32,463	16,086	16,377
東	6,280	16,089	8,051	8,038
北	4,861	13,565	6,927	6,638
大根	14,486	27,618	15,451	12,167
鶴巻	7,505	15,501	7,860	7,641
西	15,668	39,048	19,497	19,551
上	735	2,353	1,192	1,161
計	71,501	168,204	85,822	82,382

◆ 消防予算 ◆

▽ 一般会計予算と消防費との比較 ▽

平成27年度の市の一般会計当初予算額488億8千万円(前年度比104.87%)のうち、消防費の当初予算額は、24億7,426万2千円(前年度比114.16%)となっており、一般会計当初予算額との構成比は5.06%です。

平成27年4月1日(単位:千円)

年 度 \ 区 分	一般会計予算	消防費	比率(%)
平成23年度(当初予算)	45,530,000	2,063,158	4.53
平成24年度(当初予算)	44,540,000	2,014,893	4.52
平成25年度(当初予算)	46,200,000	2,511,078	5.44
平成26年度(当初予算)	46,610,000	2,167,337	4.65
平成27年度(当初予算)	48,880,000	2,474,262	5.06

▽ 消防費前年度比較 ▽

平成27年4月1日現在(単位:千円)

予 算 科 目 \ 区 分			平成26年度	平成27年度	比 較
款	項	目			
消 防 費	消 防 費	常備消防費	1,691,045	1,835,746	144,701
		非常備消防費	84,255	73,275	△10,980
		消防施設費	281,829	365,551	83,722
		水防費	610	550	△60
		災害対策費	109,598	199,140	89,542
計			2,167,337	2,474,262	306,925

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

予算額	区 分		1世帯当たり	人口1人当たり
一般会計予算額	48,880,000,000		683,627	290,600
消防予算額	2,474,262,000		34,605	14,710
常備消防費	1,835,746,000		25,674	10,914
非常備消防費	73,275,000		1,025	436
消防施設費	365,551,000		5,113	2,173
水防費	550,000		8	3
災害対策費	1,991,400,000		27,851	11,839

※ 世帯数、人口は平成27年4月1日現在の人口統計調査によるものです。

※ 予算額については、平成27年度当初予算額となります。

▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円、%)

年度 区分	平成25年度		平成26年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年比	
決算額	2,263,086,551	100	2,152,641,515	100	△110,445,036	95.12	
一般財源	1,832,086,683	80.96	1,882,828,877	87.47	50,742,194	102.77	
特定財源	国庫補助金	49,007,000	2.17	19,252,000	0.89	△29,755,000	39.28
	県支出金	22,209,000	0.98	16,326,000	0.76	△5,883,000	73.51
	地方債	332,800,000	14.71	214,600,000	9.97	△118,200,000	64.48
	手数料	1,209,600	0.05	1,205,300	0.06	△4,300	99.64
	その他	25,774,268	1.14	18,429,338	0.86	△7,344,930	71.50

◆ 消防本部の組織 ◆

▽ 消防施設配置図 ▽

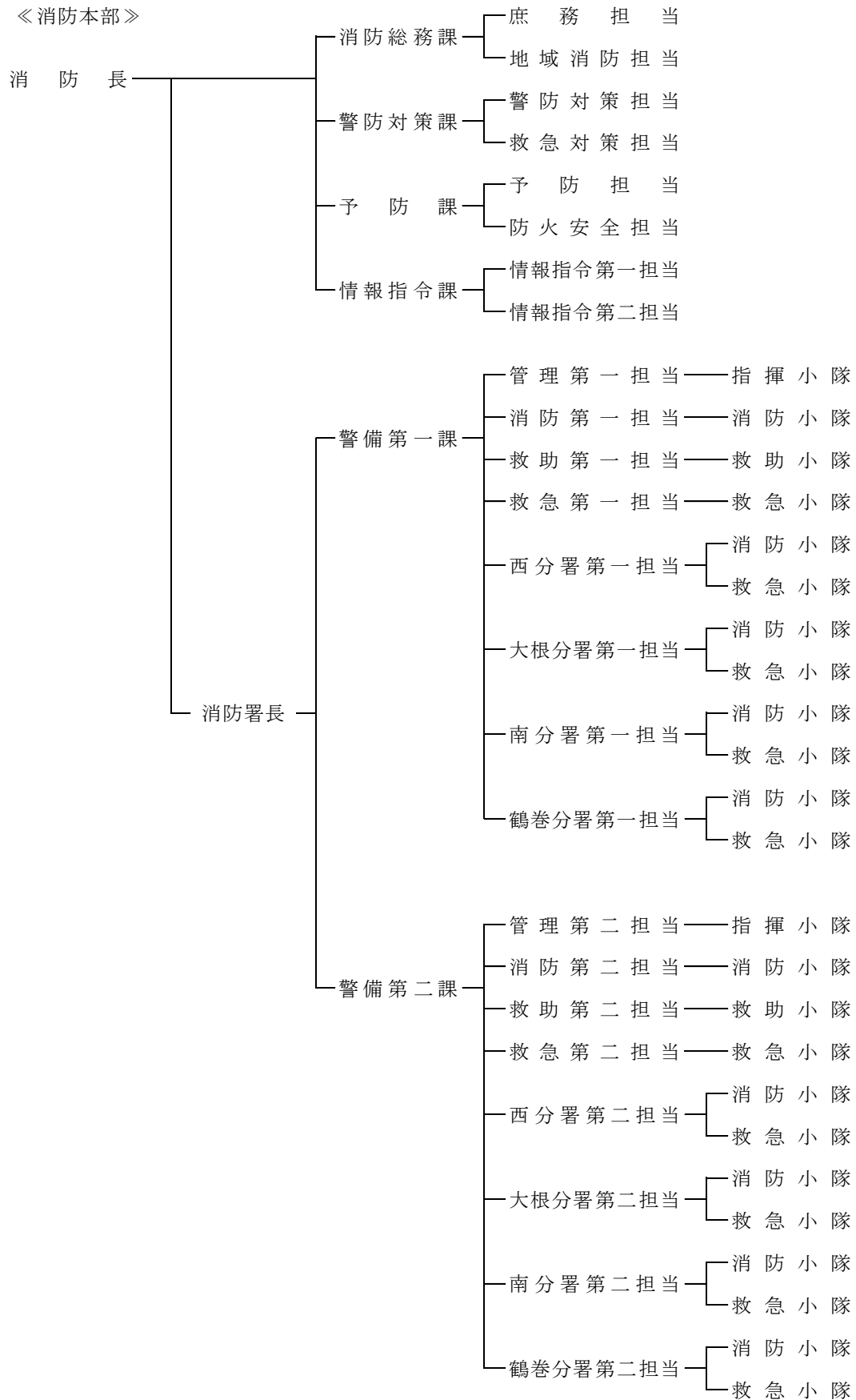
凡 例

-  消 防 本 部
-  消 防 署
-  分 署
-  消 防 団 本 部
-  消 防 団 分 団 本 部
-  消 防 団 各 部
-  市 境 界
-  地 区 境 界



▽ 組 織 図 ▽

平成27年4月1日現在は、1本部1署4分署、消防職員195人となっています。



▽ 職員の配置 ▽

平成27年4月1日現在 (単位:人)

区 分		階 級		計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
		実 員										
				195 (6)	1	9	22	50	42 (1)	26 (3)	44 (2)	1
消 防 本 部	消 防 長		1		1							
	消 防 総 務 課	庶 務 担 当	18 (3)			1	1	1	2 (1)	3 (1)	9 (1)	1
		地 域 消 防 担 当	3				1	1		1		
	警 防 対 策 課	警 防 対 策 担 当	5			1	1	1	2			
		救 急 対 策 担 当	4				1	2	1			
	予 防 課	予 防 担 当	7 (1)			1	1	1	1	1 (1)	2	
		防 火 安 全 担 当	3				1	1	1			
	情 報 指 令 課	情 報 指 令 第 一 担 当	7			1	1	4	1			
		情 報 指 令 第 二 担 当	6				1	4	1			
	消 防 署	消 防 署 長		1			1					
警 備 第 一 課		管 理 第 一 担 当	6			2		2	2			
		消 防 第 一 担 当	8				1	1	2	1	3	
		救 助 第 一 担 当	8				1	1	1	2	3	
		救 急 第 一 担 当	4 (1)				1	1	1		1 (1)	
		西 分 署 第 一 担 当	11				1	3	2	2	3	
		大 根 分 署 第 一 担 当	11				1	3	3	1	3	
		南 分 署 第 一 担 当	11				1	3	3	2	2	
		鶴 巻 分 署 第 一 担 当	11 (1)				1	3	2	2 (1)	3	
警 備 第 二 課		管 理 第 二 担 当	6			2		1	3			
		消 防 第 二 担 当	8				1	2	1	1	3	
		救 助 第 二 担 当	8				1	1	1	3	2	
		救 急 第 二 担 当	4				1	1	2			
		西 分 署 第 二 担 当	11				1	3	3	2	2	
	大 根 分 署 第 二 担 当	11				1	3	3	2	2		
南 分 署 第 二 担 当	11					1	3	2	2	3		
	鶴 巻 分 署 第 二 担 当	11				1	4	2	1	3		

※ 消防総務課長は庶務担当に、警防対策課長は警防対策担当に、予防課長は予防担当に、情報指令課長は情報指令第一担当に、警備課長は管理担当に含みます。
また、() は、女性職員で内数です。

▽ 職員の年齢 ▽

平成27年4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
18～20歳	3							3	
21～25歳	28							28	
26～30歳	36					1	22	13	
31～35歳	33					29	4		
36～40歳	29				18	11			
41～45歳	25			5	19	1			
46～50歳	13			4	9				
51～55歳	5		1	2	2				
56～60歳	23	1	8	11	2				1
合計	195	1	9	22	50	42	26	44	1
平均年齢（歳）	37.0	57.0	56.9	52.5	43.8	34.3	24.2	24.7	59.0

▽ 職員の勤続年数 ▽

平成27年4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
1年未満	6							6	
1年以上	34						5	29	
5年以上	35					5	20	9	1
10年以上	19					18	1		
15年以上	21				2	19			
20年以上	32			1	31				
25年以上	48	1	9	21	17				
合計	195	1	9	22	50	42	26	44	1
平均年数(年)	16.1	37.0	37.0	32.0	23.8	13.9	6.0	2.7	7.0

▽ 職員の技能資格 ▽

平成27年4月1日現在 (単位:人)

区 分		階 級	計	消	消	消	消	消	消	消	事
				防	防	防	防	防	防	防	務
				監	司	司	司	士	副	防	職
					令	令	令	長	士	士	員
					長	補	長	長	長	士	
自動車関係	普通自動車免許	195	1	9	22	50	42	26	44	1	
	中型自動車免許 (8トン限定も含む)	166	1	9	22	50	40	22	21	1	
	大型自動車免許 (第1種)	118	4	4	12	36	33	17	12		
	大型自動車免許 (第2種)	3				3					
	大型特殊自動車免許 (第1種)	9			3	3	1	2			
	けん引免許 (第1種)	4			1	2	1				
救急関係等	救急隊員資格者 (I課程)	87	1	7	21	53	5				
	救急隊員資格者 (II・標準課程)	163	1	3	16	49	40	23	31		
	救急救命士	44			7	18	11	3	5		
	気管挿管認定救急救命士	17			3	9	4	1			
	薬剤投与認定救急救命士	31			1	11	11	3	5		
安全衛生関係等	衛生管理者	2					1		1		
	ガス溶接技能	44		4	12	27		1			
	玉掛け技能	54		3	4	18	24	3	2		
	移動式クレーン技能	47		1	5	17	19	4	1		
	酸欠・硫化水素作業主任者	31		1	7	17	6				
	陸上特殊無線技士	150	1	7	12	30	42	26	32		
	可搬ポンプ整備資格者	5			2	1	2				
予防関係	危険物取扱者	173	1	6	21	50	42	24	29		
	消防設備士	6			2	4					
	予防技術資格者	12		2	4	3	3				

▽ 職員研修 ▽

社会経済の著しい変化と多様な消防行政に的確に対応していくため、神奈川県消防学校への派遣をはじめとした教育訓練の実施に努め、職員の知識の習得や技能の向上を目指しています。

1 消防学校

平成26年度

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数	人員
初任	初任教育 第210期	消防士	115	10
専科	警防科	消防司令補・消防士長	10	2
	特殊災害科	消防司令補・消防士長	7	1
	予防査察科	消防士長	10	1
	火災調査科	消防司令補・消防副士長	10	4
	救急科	消防士	49	10
	救助科	消防士長	20	2
特別	幹部特別教育 (研修教官)	消防士長	18	1
	特別救助隊員研修	消防副士長	5	2
	はしご車操作員課程	消防士長・消防副士長	3	2

2 消防大学校

平成26年度

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数	人員
	警防科 第95期	消防司令補	34	1

3 救急救命研修所

平成26年度

研修内容	受講職員(階級)	日数	人員
救急救命士養成研修	消防士長	123	2

4 その他研修

平成26年度

研修名称	受講職員(階級)	日数 (1人当り)	人員
小型移動式クレーン技能講習	消防士	3	2
玉掛け技能講習	消防士長	3	2
酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	消防司令補・消防士長	3	2
低電圧電気取扱い講習	消防司令補・消防士長	1	2
小型車両系建機	消防副士長	2	2
消防・救急緊急自動車運転技能研修	消防士長	4	1
ロープレスキュー研修	消防司令補・消防士	3	2
山岳遭難救助研修	消防士長	4	1
放射線事故初動対応セミナー	消防士長	4	1
違反是正研修会	消防士長・消防士	1	2
災害時医療救護研修会	消防司令補	1	2
化学物質取扱安全管理セミナー	消防司令補・消防士長	1	4
警防リーダー講習会	消防司令補	1	2
消防職員安全衛生研修会	消防司令	2	2
危険物取扱者保安講習会	消防司令・消防司令補	1	8
その他	消防司令補他	1	33

◆ 消防施設 ◆

▽ 庁舎の概要 ▽

平成27年4月1日現在

名称		所在地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築
消防本部・消防署	庁舎	曾屋757番地	4,463.32	RC造	1,467.4	2,421.2	昭和59.10
	車庫棟			S造	157.6	157.6	
	資機材倉庫			S造	71.1	97.8	
	少量危険物 屋内貯蔵所			CB造	11.3	11.3	
	高圧ガス 製造所			CB造	14.1	14.1	
	訓練塔			S造	64.5	260.0	
	放水訓練壁			RC造	9.0	9.0	
西分署	柳町二丁目5番3号	908.70	RC造	354.5	491.1	昭和49.8	
大根分署	南矢名550番地の1	423.90	RC造	179.9	256.6	昭和52.3	
南分署	庁舎	立野台二丁目5番地の6	1,945.00	RC造	347.5	793.8	平成5.3
	訓練塔			S造	8.5	68.4	
	自家用給油 取扱所			SF二重殻タンク	114.1	114.1	平成25.3
鶴巻分署	庁舎	鶴巻1767番地の1	2,205.12	RC造	641.8	991.7	平成12.12
	訓練塔			S造	12.9	103.7	
	土囊 自転車置場			RC造	15.8	21.3	

※ 構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造、CB造：コンクリートブロック造です。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

平成27年4月1日現在

	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排 気 量	登 録 年 月	備 考
消 防 本 部	指令車	指令車	1,990 cc	H20. 3	
	調査車	調査車 1	1,490 cc	H22. 12	
	調査車	調査車 2	1,990 cc	H22. 12	
	調査車	調査車 3	1,490 cc	H20. 10	
	調査車	調査車 4	1,240 cc	H20. 2	
	応急普及車	応急救護普及啓発車	1,990 cc	H17. 9	
	小型搬送車	小型搬送車 3	650 cc	H 8. 2	四輪駆動
本 署	指揮車	指揮車	2,690 cc	H22. 3	四輪駆動
	消防ポンプ車	1号車	4,890 cc	H12. 11	
	消防ポンプ車	2号車	4,890 cc	H14. 2	
	水槽付消防ポンプ車	8号車	6,400 cc	H24. 1	積載水 3 t
	はしご付消防自動車 30m	はしご車	16,030 cc	H 6. 2	
	救助工作車	救助工作車	7,960 cc	H12. 3	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車 1	4,890 cc	H16. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急 1号車	2,690 cc	H24. 10	四輪駆動
	高規格救急車	救急 7号車	3,370 cc	H18. 1	四輪駆動
西 分 署	消防ポンプ車	5号車	4,000 cc	H20. 1	
	水槽付消防ポンプ車	3号車	6,400 cc	H19. 2	四輪駆動・積載水 1.5 t
	高規格救急車	救急 2号車	2,690 cc	H21. 11	四輪駆動
	災害資機材搬送車	資機材搬送車 3	1,990 cc	H22. 11	
大 根 分 署	消防ポンプ車	7号車	2,990 cc	H25. 12	
	高規格救急車	救急 3号車	2,690 cc	H21. 2	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車 1	650 cc	H13. 10	
南 分 署	消防ポンプ車	6号車	4,000 cc	H17. 1	
	化学車	化学車	7,960 cc	H11. 2	水 1.5 t、薬液 0.5 t
	高規格救急車	救急 5号車	3,490 cc	H25. 11	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車 2	650 cc	H13. 10	
鶴 巻 分 署	消防ポンプ車	9号車	4,000 cc	H27. 1	四輪駆動・積載水 0.6 t
	消防ポンプ車	10号車	4,890 cc	H12. 11	
	屈折はしご付消防自動車 20m	屈折はしご車	7,680 cc	H17. 2	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車 2	4,890 cc	H17. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急 6号車	3,490 cc	H24. 3	四輪駆動

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

平成27年4月1日現在

資機材	配置先							計
	本部	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署		
小型動力ポンプ(C1級)		2	2	1	2	1	8	
小型動力ポンプ(B3級)				1			1	
投光発電機		1	1	1	1	1	5	
トランジスタメガホン		6	2	3	3	3	17	
飲料水消火栓分水器		1	1	1		2	5	
エンジンカッター		1	1	1	1	1	5	
チェーンソー		4	3	2	3	3	15	
リヤカー		2	1	1	1	1	6	
災害用多人数救急箱		4	2	2	2	1	11	
担架		4	3	3	3	3	16	
災害対策用テント		1	1	1	1		4	

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

平成27年4月1日現在

資機材	配置先													
	本町小	西小	渋沢小	鶴巻小	北小	堀川小	南が丘小	上小	末広小	広畑小	南中	大根中	本町中	東中
可搬式ポンプ一式	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
スコップ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
65mmホース	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
ホース背負器	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
リヤカー (折りたたみ式)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

▽ 消防水利の設置 ▽

平成27年4月1日現在（単位：基）

水利種別		設置場所								
		本町	南	東	北	大根	西	上	合計	
消 火 栓	公 設	318	338	200	189	362	472	80	1,959	
	私 設	6	5	3		13	11		38	
	小 計	324	343	203	189	375	483	80	1,997	
防 火 水 槽	公 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	16	23	35	37	35	33	13	192
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	30	62	33	28	52	57	14	276
		60m ³ 以上100m ³ 未満		6	2		21	6		35
		100m ³ 以上	1					1		2
	私 設	20m ³ 以上 40m ³ 未満	27	31	9	14	42	20	2	145
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	78	55	24	44	31	48	11	291
		60m ³ 以上100m ³ 未満	48	29	7	19	42	27	1	173
		100m ³ 以上	3	6		1		10	1	21
小 計	203	212	110	143	223	202	42	1,135		
自 然 水 利	プ ー ル	5	6	3	2	11	5	1	33	
	池 等	4	4	2					10	
	小 計	9	10	5	2	11	5	1	43	
合 計		536	565	318	334	609	690	123	3,175	

◆ 火 災 ◆

▽ 火災の概要 ▽

平成26年中における出火件数は56件と前年に比べ7件増加しています。

出火件数を火災種別ごとに前年と比較しますと、建物火災が6件、車両火災が3件の増加となり、林野火災及びその他の火災は、各1件の減少となっています。

火災損害は、3,581万円で、前年と比較しますと150万8千円の減少となり、その損害状況等は、次表のとおりです。

区 分		平成25年	平成26年	増 減
出 火 件 数 (件)		49	56	7
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	22	28	6
	林 野 火 災 (件)	2	1	△ 1
	車 両 火 災 (件)	3	6	3
	そ の 他 の 火 災 (件)	22	21	△ 1
焼 損 棟 数 (棟)		29	40	11
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	7	9	2
	半 焼 (棟)	2	2	0
	部 分 焼 (棟)	2	9	7
	ぼ や (棟)	18	20	2
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		586	875	289
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		4	32	28
り 災 世 帯 数 (世 帯)		17	26	9
程 度	全 損 (世 帯)	3	7	4
	半 損 (世 帯)	1	1	0
	小 損 (世 帯)	13	18	5
り 災 人 員 (人)		34	49	15
死 者 (人)		2	0	△ 2
負 傷 者 (人)		6	4	△ 2
損 害 額 (千 円)		37,318	35,810	△ 1,508
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	36,071	34,699	△ 1,372
	林 野 火 災 (千 円)			0
	車 両 火 災 (千 円)	401	1,084	683
	そ の 他 の 火 災 (千 円)	846	27	△ 819

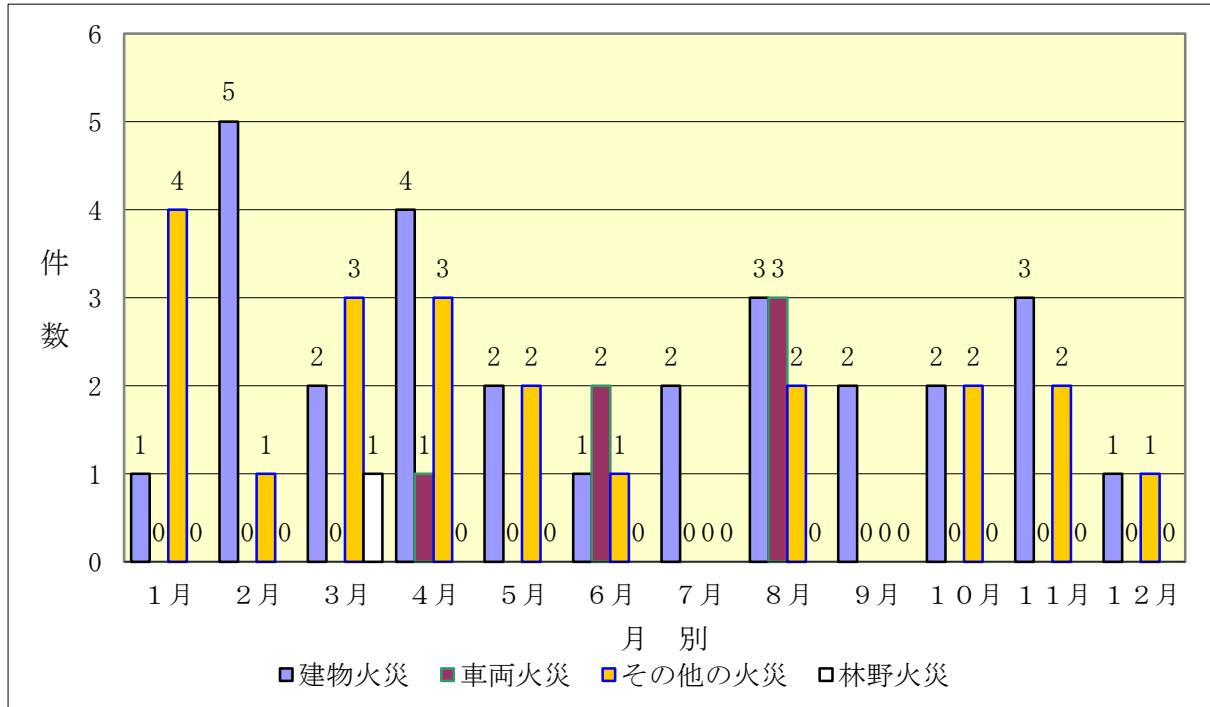
1 死者には、火災により負傷した後、30日以内に死亡した者を含みます。

2 爆発現象により建物等に損害が発生し、焼き損害がなかった場合には焼損棟数の計上はしていません。

▽ 月別及び四季別火災発生件数 ▽

月別の火災発生状況については、4月及び8月に8件、次いで2月及び3月に6件となっています。

また、四季別に見ると、冬季（12月～2月）が13件、春季（3月～5月）が18件、夏季（6月～8月）が14件、秋季（9月～11月）が11件となっています。



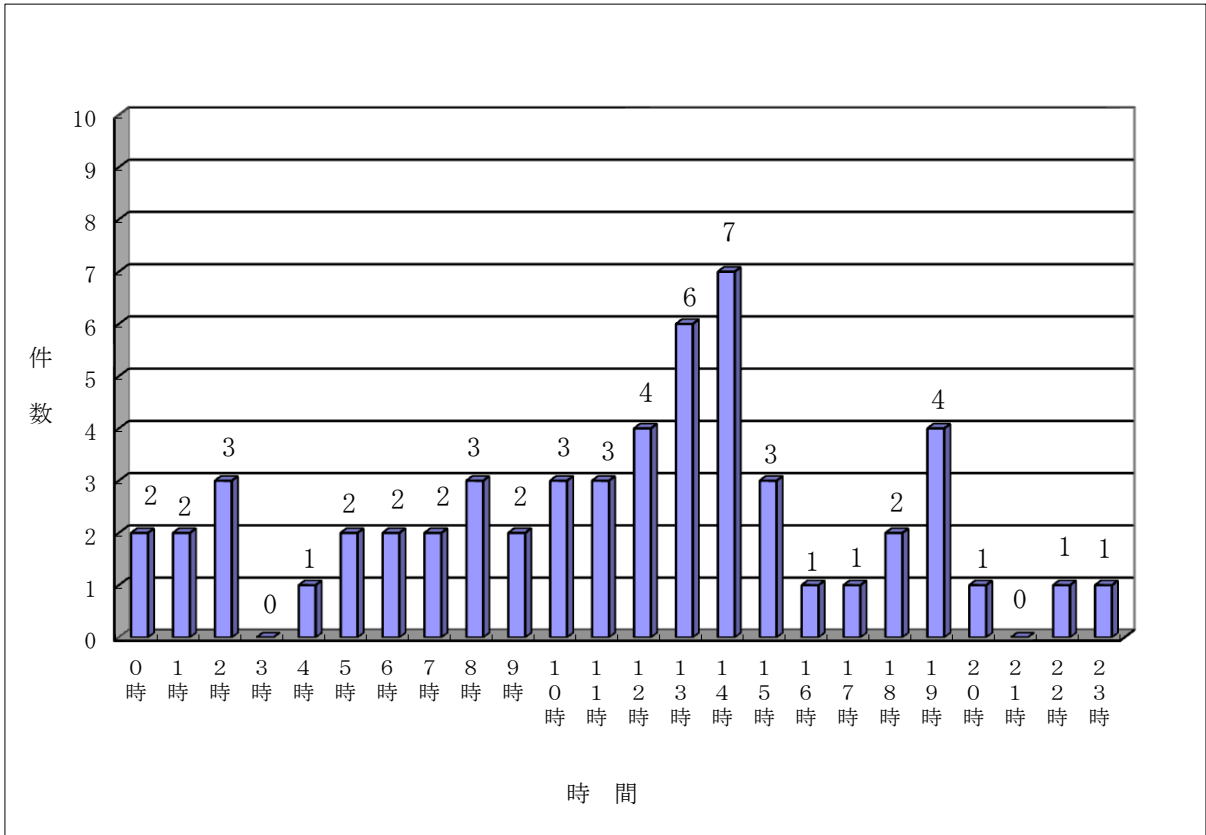
▽ 四季別出火件数等の前年との比較 ▽

火災は、空気が乾燥し火気を使用する機会の多い冬季から春季に多く発生する傾向にあります。

季節 \ 年	平成25年			平成26年		
	件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)
計	49	100	37,318	56	100	35,810
春季 (3月～5月)	13	27	4,980	18	32	17,148
夏季 (6月～8月)	11	22	1,081	14	25	11,010
秋季 (9月～11月)	11	22	3,587	11	20	3,266
冬季 (12月～2月)	14	29	27,670	13	23	4,386

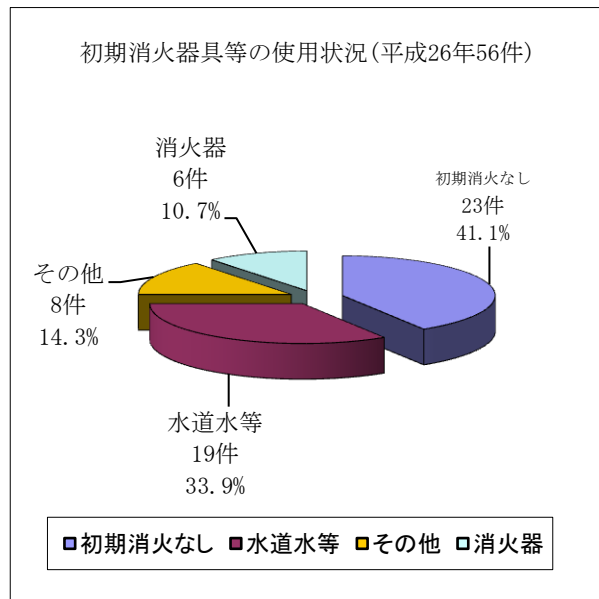
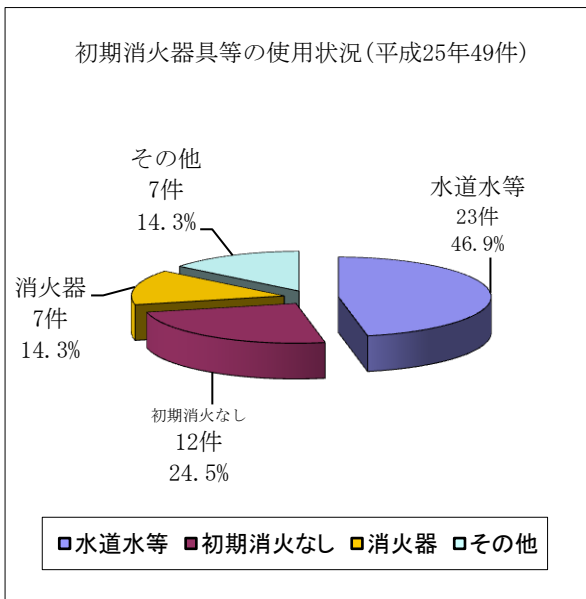
▽ 出火時間別火災発生件数 ▽

出火した時間帯は、14時台に7件、次いで13時台に6件発生しており、3時台及び21時台の火災は発生していません。



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

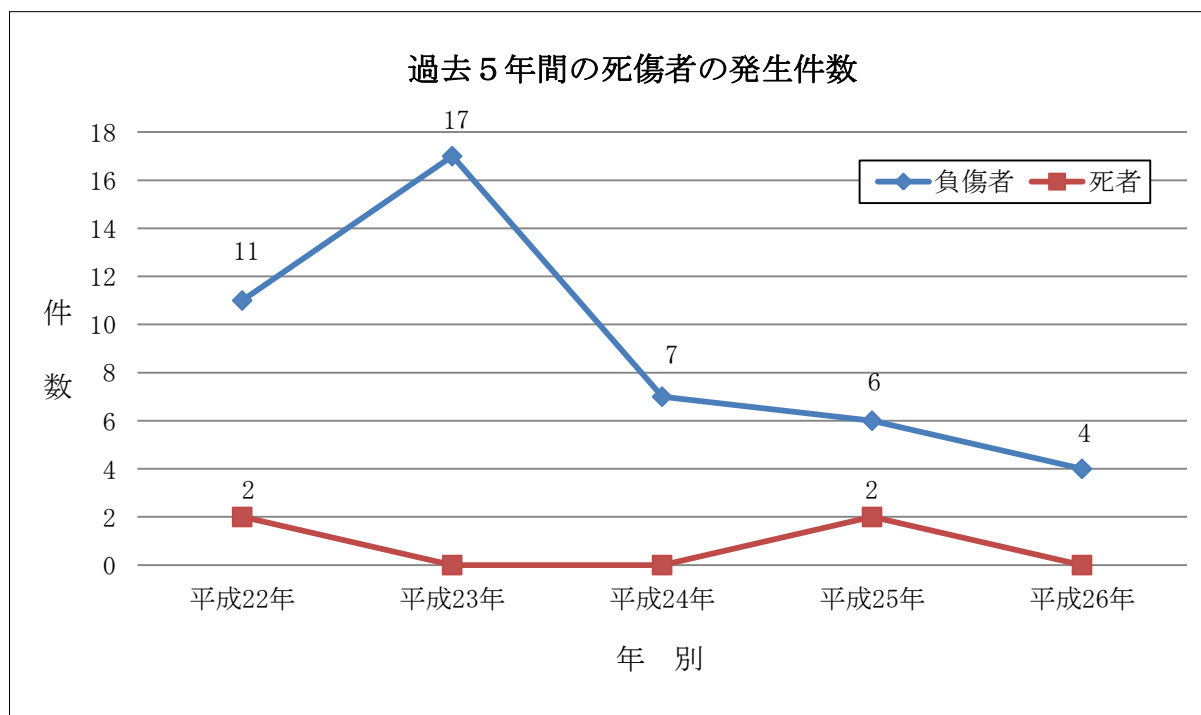
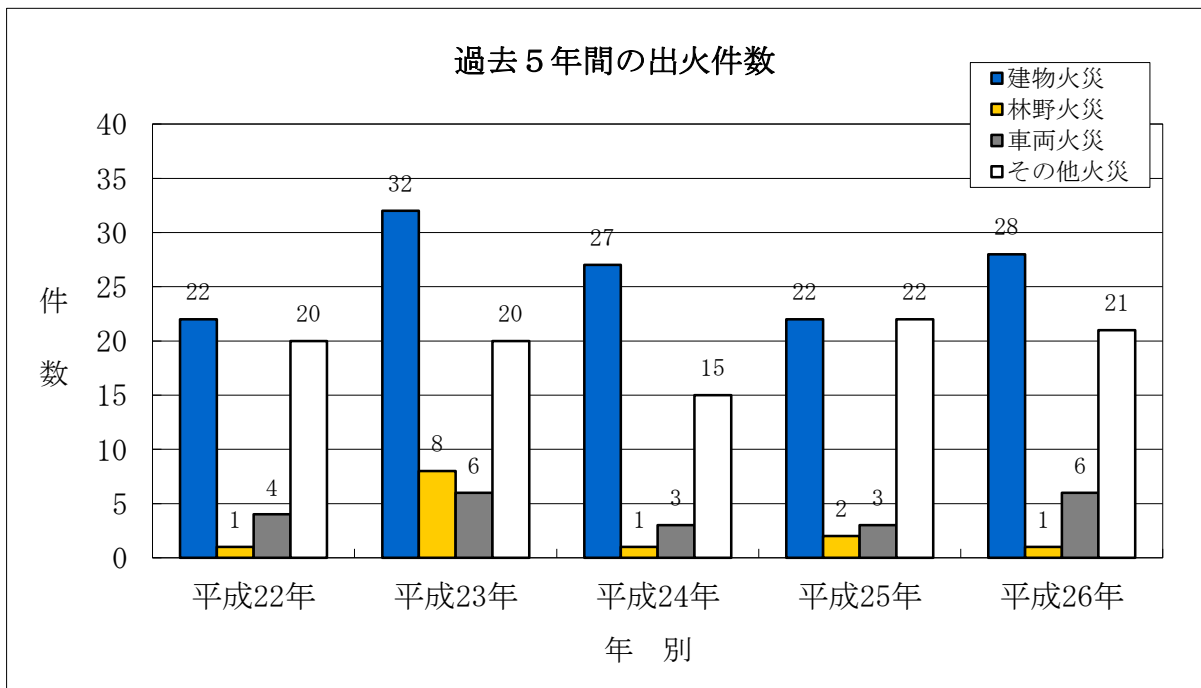
56件の火災に対して、初期消火が行われた件数は33件であり、その内訳は、水道水等の使用が19件、次いで消火器によるものが6件とその他の方法が8件でした。また、初期消火が行われた33件のうち、24件が初期消火に成功しています。



▽ 過去5年間の火災概要 ▽

過去5年の火災件数の平均は約53件で、火災件数の最も少ない平成24年は46件、最も多い平成23年は66件となっています。火災種別ごとの構成比について見ると、建物火災は、毎年約40パーセントから60パーセントの割合を占めています。

また、火災による死傷者数は4名で、前年と比較しますと4名の減少となり、死者は発生していません。

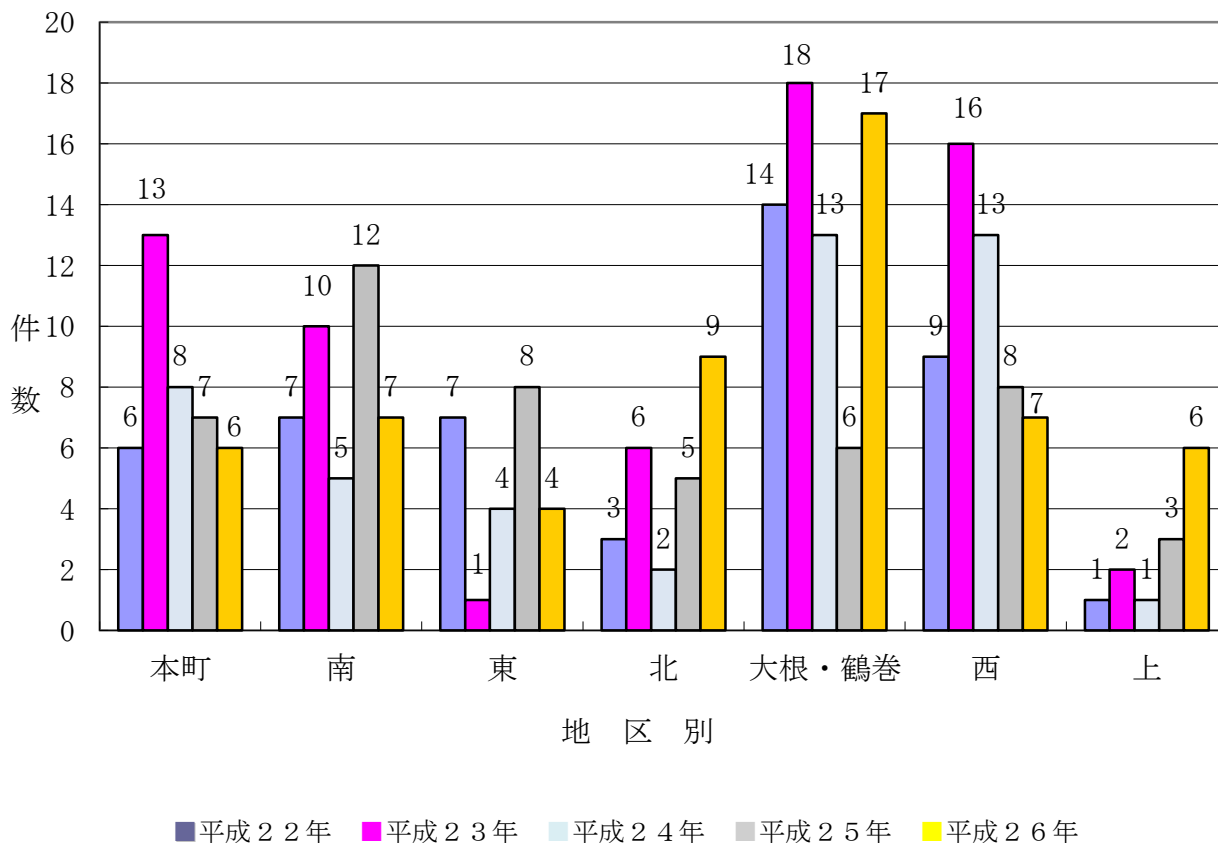


▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区 分		年				
		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出 火 件 数 (件)		47	66	46	49	56
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	22	32	27	22	28
	林 野 火 災 (件)	1	8	1	2	1
	車 両 火 災 (件)	4	6	3	3	6
	そ の 他 の 火 災 (件)	20	20	15	22	21
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		26	48	33	29	40
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	4	11	5	7	9
	半 焼 (棟)	2	7	2	2	2
	部 分 焼 (棟)	9	11	8	2	9
	ぼ や (棟)	11	19	18	18	20
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		531	967	682	586	875
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		26	158	38	4	32
林 野 焼 損 面 積 (a)		40	217	10	8	3
り 災 世 帯 数 (世 帯)		18	32	24	17	26
程 度	全 損 (世 帯)		6	7	3	7
	半 損 (世 帯)	2	4	1	1	1
	小 損 (世 帯)	16	22	16	13	18
り 災 人 員 (人)		46	99	51	34	49
死 傷 者 (人)		13	17	7	8	4
内 訳	死 者 (人)	2			2	
	負 傷 者 (人)	11	17	7	6	4
損 害 額 (千 円)		37,281	104,642	75,114	37,318	35,810
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	35,572	100,514	74,098	36,071	34,699
	林 野 火 災 (千 円)					
	車 両 火 災 (千 円)	1,545	3,955	52	401	1,084
	そ の 他 の 火 災 (千 円)	164	173	964	846	27

▽ 過去5年間の地区別火災発生件数 ▽

地区別の火災発生件数は、前年に比べ減少した地区が4地区で、増加した地区が3地区でした。中でも大根・鶴巻地区は11件と大幅な増加となり、南地区は5件の減少となっています。



▽ 過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額 ▽

過去5年間の出火原因を見ますと、順位に多少の変動はあるものの、「放火」、「放火の疑い」、「こんろ」、「たばこ」が常に上位となっています。

平成26年の第1位は「こんろ」で7件、第2位は「たばこ」で6件、第3位は「たき火」で5件、第4位は「放火の疑い」で4件、第5位は「放火」で3件となっています。

第1位の「こんろ」による火災は、全火災の約13パーセントを占めています。

また、損害額の第1位は「たばこ」で、第2位は「配線器具」、第3位は「灯火」となっています。

▽ 主な出火原因別火災件数と損害額 ▽

(単位：件・千円)

区分 出火原因	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
こ ん ろ	6	113	5	10	3	104	6	338	7	2,085
放 火 の 疑 い	4	1	3	2,092	7	15,525	6	11,060	4	32
た き 火	5	2,849	6	0	5	0	5	640	5	0
た ば こ	4	840	6	38,031	7	46,358	4	424	6	7,763
放 火	7	4,029	5	1,224	3	252	3	256	3	38
溶 接 機 溶 断 機			2	0			3	4,778	1	1
配 線 器 具					2	10	2	501	2	5,194
電 灯・電 話 線 等 の 配 線	2	7			1	0	2	222	2	2,012
排 気 管	2	230			1	35	2	75	1	80
火 遊 び	1	0	5	19,810	2	50	1	32		
電 気 機 器			1	773			1	1	1	19
ス ト ー ブ	2	1,674	2	5,536					1	124
マ イ タ チ ー			1	14,140						
灯 火			2	962					1	2,181



▽ 火災原因上位の損害状況 ▽

平成26年中

区 分		こんろ	たばこ	たき火	放火の疑い	放火
出 火 件 数 (件)		7	6	5	4	3
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	7	3		1	1
	林 野 火 災 (件)			1		
	車 両 火 災 (件)				1	
	そ の 他 の 火 災 (件)		3	4	2	2
主 な 経 過 (件)	引火する	1				
	消したはずのものが再燃する					
	余熱で発火する					
	過熱する					
	輻射を受けて発火する					
	火の粉が散る・遠くへ飛火する			1		
	火源が動いて周囲の可燃物に接触する		4	4		
	火源が可燃物上に転倒落下する					
	意図なしにスイッチが入る					
	考え違いにより使用を誤る					
	不適当な所に捨てる・投げ捨てる		2			
	放置する・忘れる	4				
	本来の用途以外の不適の用に用いる					
	残り火の処分が不十分					
	放火					3
	放火の疑い				4	
火遊び						
その他	2					
建 物 焼 損 面 積 (㎡)		60	61			
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		8	11			
林 野 焼 損 面 積 (a)				3		
車 両 焼 損 台 数 (台)		1			1	
損 害 額 (千円)		2,085	7,763	0	32	38

◆ 火災予防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

平成27年4月1日現在（単位：件）

項		地区							
		本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	計
合 計		956	1,033	313	379	1,471	1,098	54	5,304
1	イ 劇 場 等								0
	ロ 公 会 堂 等	11	20	4	5	6	9	1	56
2	イ キャバレー等								0
	ロ 遊 技 場 等	1	2	1		4	1	1	10
	ハ 風 俗 営 業								0
	ニ カラオケボックス等	1	1	1			2		5
3	イ 料 理 店 等								0
	ロ 飲 食 店 等	20	28	7		9	20	2	86
4	百 貨 店 等	29	43	18	8	19	25	2	144
5	イ 旅 館 等	3	3	1	4	5	6	3	25
	ロ 共 同 住 宅 等	291	519	154	84	1,119	616	3	2,786
6	イ 病 院 等	16	7	12	4	10	13	2	64
	ロ 老 人 ホ ー ム 等	6	11	3	7	11	14	1	53
	ハ 通 所 社 会 福 祉 施 設 等	5	17	8	9	21	8	1	69
	ニ 幼 稚 園 等	2	2	3	1	2	6	1	17
7	学 校 等	21	15	4	8	26	16	2	92
8	図 書 館 等		1			1	1		3
9	イ 特 殊 浴 場 等		1			2			3
	ロ 一 般 浴 場 等								0
10	停 車 場 等					1			1
11	神 社 ・ 寺 院 等	9	6	9	5	7	5	4	45
12	イ 工 場 等	167	101	10	126	6	52	5	467
	ロ スタジオ等								0
13	イ 駐 車 場 等	15	13	3	3	1	6	1	42
	ロ 航 空 機 格 納 庫								0
14	倉 庫 等	67	44	9	46	5	35	7	213
15	事 務 所 等	134	95	41	40	46	62	14	432
16	イ 特 定 複 合 用 途	106	69	13	14	124	149	3	478
	ロ 一 般 複 合 用 途	51	35	12	15	44	52	1	210
17	重 要 文 化 財	1				2			3

▽ 防火管理者の選任届 ▽

平成27年4月1日現在（単位：件）

項		区分	選任義務対象物			選任済防火対象物			選任率（%）		
			総数	甲種	乙種	総数	甲種	乙種	全体	甲種	乙種
合計			835	713	122	747	661	86	89	93	70
1	イ	劇場等	0			0			0		
	ロ	公会堂等	36	25	11	36	25	11	100	100	100
2	イ	キャバレー等	0			0			0		
	ロ	遊技場等	10	9	1	10	9	1	100	100	100
	ハ	風俗営業	0			0			0		
	ニ	カラオケボックス等	6	4	2	5	3	2	83	75	100
3	イ	料理店等	0			0			0		
	ロ	飲食店等	60	34	26	52	30	22	87	88	85
4		百貨店等	100	73	27	83	69	14	83	95	52
5	イ	旅館等	12	11	1	12	11	1	100	100	100
	ロ	共同住宅等	111	111		97	97		87	87	
6	イ	病院等	14	13	1	14	13	1	100	100	
	ロ	老人ホーム等	46	46		45	45		98	98	
	ハ	通所社会福祉施設	36	31	5	33	29	4	92	94	80
	ニ	幼稚園等	11	11		11	11		100	100	
7		学校等	29	29		29	29		100	100	
8		図書館等	3	2	1	3	2	1	100	100	100
9	イ	特殊浴場等	3	3		3	3		100	100	
	ロ	一般浴場等	0			0			0		
10		停車場等	0			0			0		
11		神社・寺院等	18	16	2	15	14	1	83	88	50
12	イ	工場等	53	52	1	49	49		92	94	
	ロ	スタジオ等	0			0			0		
13	イ	駐車場等	0			0			0		
	ロ	航空機格納庫	0			0			0		
14		倉庫等	5	4	1	5	4	1	100	100	100
15		事務所等	62	52	10	58	51	7	94	98	70
16	イ	特定複合用途	205	172	33	175	155	20	85	90	61
	ロ	一般複合用途	15	15		12	12		80	80	

※ 16項の2（地下街）、16項の3（準地下街）、17項（重要文化財等）、18項（延長50m以上のアーケード）、19項（市町村の指定する山林）、20項（総務省令で定める舟車）は省略する。

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

平成26年度（単位：件）

消防同意調査書	537
防火管理者選任（解任）届	169
消防計画作成（変更）届	218
消防用設備等着工届	83
消防用設備等設置届	136
消防用設備等点検報告	1,161
禁止行為解除承認申請	29
防火対象物使用開始届	76
火を使用する設備等の設置（変更）届	17
電気設備設置（変更）届	43
水素ガス気球設置届	0
火煙発生届	212
煙火消費届	19
催物開催届	8
水道断・減水届	7
道路工事届	279
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	29
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	17
指定可燃物貯蔵取扱届	5
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	21
旅館・興行場等防火安全施設交付申請	0
り災証明申請	37
防火管理者証再交付申請数	8
消防訓練等実施通知	549
危険物製造所等設置許可申請	2
危険物製造所等変更許可申請	32
危険物製造所等設置完成検査申請	2
危険物製造所等変更完成検査申請	29
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
危険物製造所等譲渡引渡届	3
危険物製造所等種類数量変更届	11
危険物製造所等廃止届	14
危険物保安監督者選任（解任）届	54
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	2
危険物製造所等仮使用承認申請	22
危険物製造所等変更等届出	69
危険物取扱者届出	14

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

平成26年度（単位：件・%）

		本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	合計
新 築	審 査 件 数	77	176	10	25	60	134	1	483
	指 導 件 数	11	21	3	6	16	4	1	62
	指 導 率	14	12	30	24	27	3	100	13
増 築	審 査 件 数	5	14	2	3	5	18	2	49
	指 導 件 数	3	5	0	0	0	2	1	11
	指 導 率	60	36	0	0	0	11	50	22
改 築	審 査 件 数								0
	指 導 件 数								0
	指 導 率								0
その他	審 査 件 数	1	2		1	1			5
	指 導 件 数	1	2		1	1			5
	指 導 率	100	100		100	100			100
合 計	審 査 件 数	83	192	12	29	66	152	3	537
	指 導 件 数	15	28	3	7	17	6	2	78
	指 導 率	18	15	25	24	26	4	67	15

▽ 計画通知事務処理状況 ▽

平成26年度（単位：件・%）

		本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	合計
新 築	審 査 件 数			1			1	1	3
	指 導 件 数			0			0	0	0
	指 導 率			0			0	0	0
増 築	審 査 件 数	1	3		1	3	1	1	10
	指 導 件 数	0	0		0	0	1	0	1
	指 導 率	0	0		0	0	100	0	10
改 築	審 査 件 数								0
	指 導 件 数								0
	指 導 率								0
合 計	審 査 件 数	1	3	1	1	3	2	2	13
	指 導 件 数	0	0	0	0	0	1	0	1
	指 導 率	0	0	0	0	0	50	0	8

▽ 用途別建築事務処理状況 ▽

平成26年度（単位：件）

項		地区								
		本町	南	東	北	大鶴 根巻	西	上	計	
合計		83	192	122	29	66	152	3	53	
1	イ 劇場等								0	
	ロ 公会堂等	1							1	
2	イ キャバレー等								0	
	ロ 遊技場等	1	1						2	
	ハ 風俗営業								0	
	ニ カラオケボックス等								0	
3	イ 料理店等								0	
	ロ 飲食店等								0	
4	百貨店等		5	2		1			8	
5	イ 旅館等								0	
	ロ 共同住宅等	6	6		1	12	3		2	
6	イ 病院等		1		1	2			4	
	ロ 老人ホーム等		3		2		1	1	7	
	ハ 通所社会福祉施設等	1	6		2	2			1	
	ニ 幼稚園等								0	
7	学校等								0	
8	図書館等								0	
9	イ 特殊浴場等								0	
	ロ 一般浴場等								0	
10	停車場等								0	
11	神社・寺院等		2					2	4	
12	イ 工場等	3	3				2		8	
	ロ スタジオ等								0	
13	イ 駐車場等								0	
	ロ 航空機格納庫								0	
14	倉庫等		5	2		2	3		1	
15	事務所等	2	2	1		2	4		2	
16	イ 特定複合用途	3	1	1	1		1		7	
	ロ 一般複合用途				1				1	
専用住宅		62	122	5	19	39	123		37	
その他	住宅用車庫等	1	4		2	1	10		1	
	その他	3	12	2		5	5		2	

▽ 防火対象物の立入検査実施状況 ▽

平成26年度（単位：件）

項	区分	実 施 件 数	指 導 対 象 物 数	指 導 事 項							
				防 火 管 理	消 防 訓 練	指 導 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他
合 計		485	195	22	36	22	15	95	69	14	12
1	イ 劇 場 等	0	0								
	ロ 公 会 堂 等	13	7	4	4				3		
2	イ キャバレー等	0	0								
	ロ 遊 技 場 等	1	0								
	ハ 風 俗 営 業	0	0								
	ニ カラオケボックス等	0	0								
3	イ 料 理 店 等	0	0								
	ロ 飲 食 店 等	17	13	3	5	1	2	10	2	1	
4	百 貨 店 等	36	23	6	15	7	9	3	6	3	
5	イ 旅 館 等	0	0								
	ロ 共 同 住 宅 等	166	64		4	2		56	15		
6	イ 病 院 等	8	8	1				1	6		
	ロ 老 人 ホ ー ム 等	0	0								
	ハ 通 所 社 会 福 祉 施 設	0	0								
	ニ 幼 稚 園 等	0	0								
7	学 校 等	84	24			8			20		2
8	図 書 館 等	0	0								
9	イ 特 殊 浴 場 等	0	0								
	ロ 一 般 浴 場 等	0	0								
10	停 車 場 等	0	0								
11	神 社 ・ 寺 院 等	0	0								
12	イ 工 場 等	18	8					3	5	1	1
	ロ ス タ ジ オ 等	0	0								
13	イ 駐 車 場 等	4	0								
	ロ 航 空 機 格 納 庫	0	0								
14	倉 庫 等	30	4					1	1		2
15	事 務 所 等	69	19	5		4		4	4	7	4
16	イ 特 定 複 合 用 途	22	14	3	8		4	8	6	2	1
	ロ 一 般 複 合 用 途	17	11					9	1		2
17	重 要 文 化 財	0	0								

▽ 家庭防火クラブ結成状況 ▽

平成27年4月1日現在

地区	区分	自治会数	結成クラブ数	クラブ員数
	本町	38	12	2,623
	南	36	11	2,505
	東	36	7	1,378
	北	16	6	1,579
	大根	23	6	3,262
	鶴巻	19	4	531
	西	64	15	2,006
	上	10	0	0
	計	242	61	13,884

▽ 家庭防火クラブ講習実施状況 ▽

平成26年度

講習内容	実施回数
防火講話	3
地震対策講話	1
消火訓練	1
避難訓練	1
防火映画	2
ロープの結び方	1
応急救護訓練	1
実施回数(計)	10
参加人数(人)	119



▽ 幼年消防クラブ結成状況 ▽

平成27年4月1日現在

園 別 / 区 分	園 数	結成クラブ数	クラブ員数 (人)
こども園	4	4	320
保育園	17	16	759
幼稚園	13	12	1,196
計	34	32	2,275

▽ 幼年消防クラブ活動実施状況 ▽

平成26年度

活 動 内 容	活 動 回 数	参 加 人 員
任 命 式	28	1,766
花 火 教 室	19	1,239
煙 体 験	19	1,575
一 日 消 防 士 体 験	2	51
防 火 発 表 会	0	0
山 火 事 防 止 看 板 付	1	48
出 初 式 での 発 表	1	33
消 防 絵 画 の 展 示	2	43
計	72	4,755

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

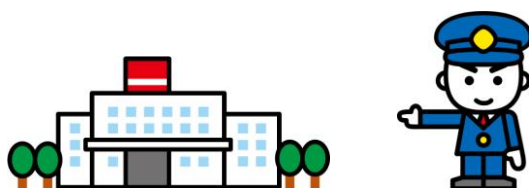
平成27年4月1日現在 (単位:施設)

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 タン ク	屋 内 貯 蔵 タン ク	地 下 貯 蔵 タン ク	簡 易 貯 蔵 タン ク	移 動 貯 蔵 タン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第1類	0		0								0			
第2類	0		0								0			
第3類	1		1	1							0			
第4類	322	6	208	63	28	2	85	1	22	7	108	43		65
第5類	0		0								0			
第6類	0		0								0			
混在	8	2	5	5							1			1
合計	331	8	214	69	28	2	85	1	22	7	109	43	0	66

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

平成26年度 (単位:施設)

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 タン ク	屋 内 貯 蔵 タン ク	地 下 貯 蔵 タン ク	簡 易 貯 蔵 タン ク	移 動 貯 蔵 タン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
実施件数	100		58	14	7		15			22		42	27	15



◆ 消 防 ◆

▽ 災害出動状況 ▽

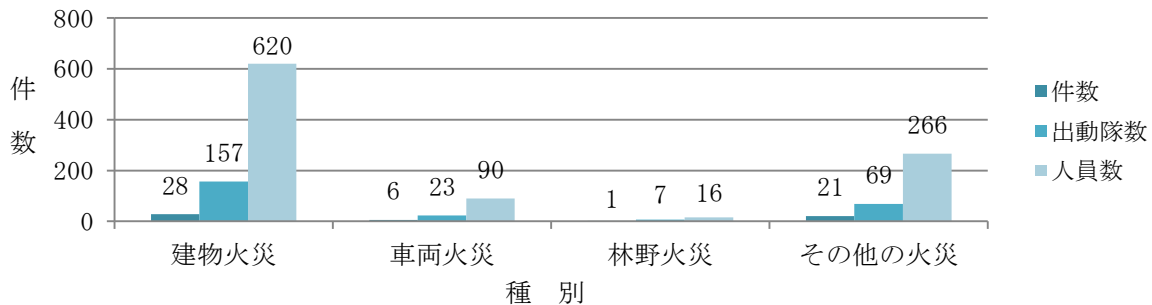
平成26年は、847件の事案に1,143隊、4,626人が出動しました。

この内訳は、市内で発生した火災への出動が56件、256隊、992人、火災以外の事案への出動が783件、864隊、3,544人、市外で発生した事案への出動が8件、23隊、90人です。

市内で発生した火災1件当りの出動隊数及び出動人員の平均数は、4.5隊、17.7人となっています。

▽ 火災出動状況 ▽

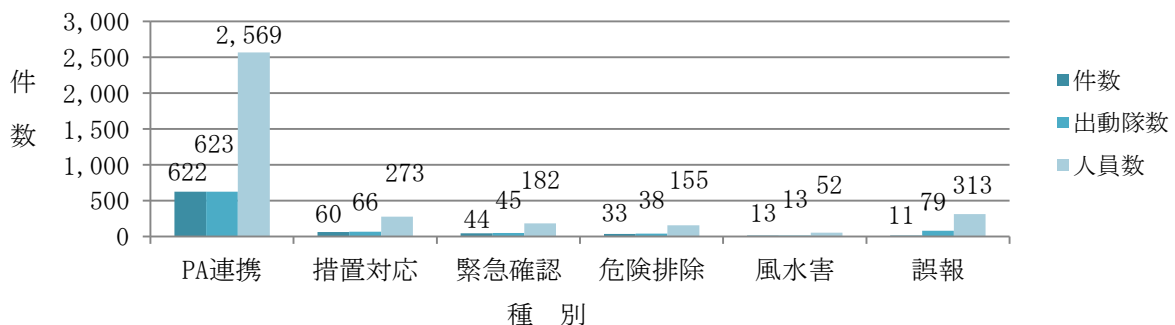
市内で発生した56件の火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



	建 物 火 災	車 両 火 災	林 野 火 災	そ の 他 の 火 災
件 数	28	6	1	21
出 動 隊 数	157	23	7	69
人 員 数	620	90	16	266

▽ 火災以外の災害出動状況 ▽

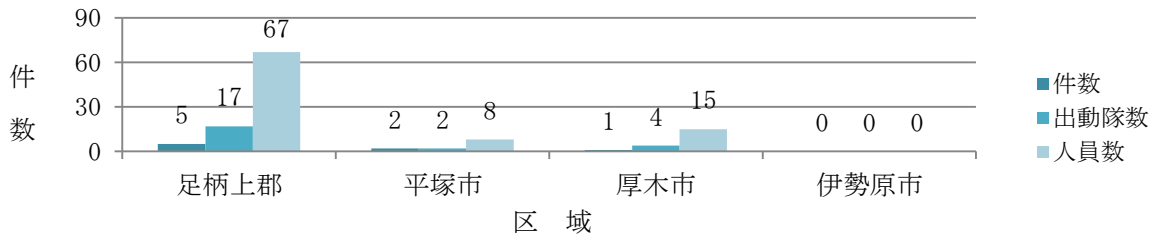
市内で発生した783件の火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



	P A 連 携	措 置 対 応	緊 急 確 認	危 険 排 除	風 水 害	誤 報
件 数	622	60	44	33	13	11
出 動 隊 数	623	66	45	38	13	79
人 員 数	2,569	273	182	155	52	313

▽ 応援出動状況 ▽

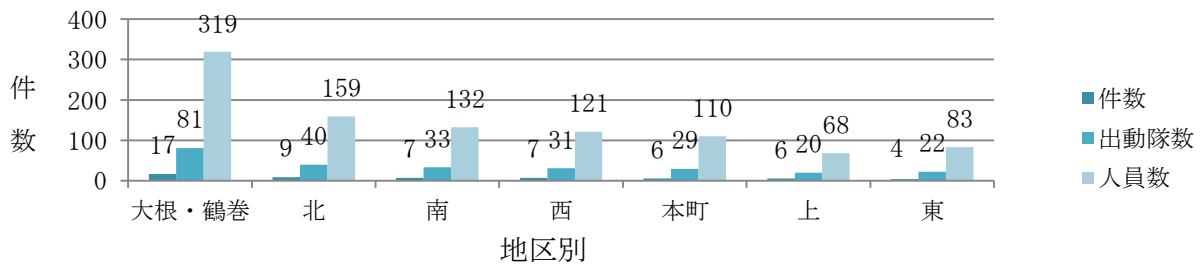
市外で発生した災害に出動した行政区域、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



	足 柄 上 郡	平 塚 市	厚 木 市	伊 勢 原 市
件 数	5	2	1	0
出 動 隊 数	17	2	4	0
人 員 数	67	8	15	0

▽ 地区別火災出動等の状況 ▽

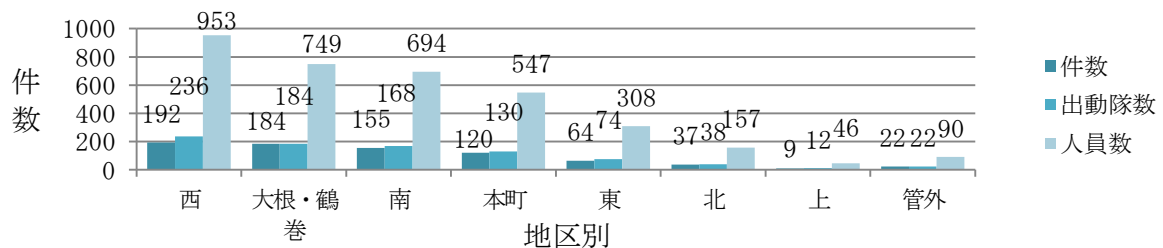
市内で発生した56件の火災の発生地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。



	大根・鶴巻地区	北地区	南地区	西地区	本町地区	上地区	東地区
件 数	17	9	7	7	6	6	4
出 動 隊 数	81	40	33	31	29	20	22
人 員 数	319	159	132	121	110	68	83

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

783件の火災以外の事案に出動した地区別の内訳は、西地区192件、大根・鶴巻地区184件、南地区155件の順で以下グラフのとおりです。



	西地区	大根・鶴巻地区	南地区	本町地区	東地区	北地区	上地区	管外
件 数	192	184	155	120	64	37	9	22
出 動 件 数	236	184	168	130	74	38	12	22
人 員 数	953	749	694	547	308	157	46	90

▽ 消防資機材の整備状況 ▽

平成27年4月1日現在

用途	資機材名	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署	合計
保護用	陽圧式化学防護服	8			4		12
	レベルB, C対応(化学防護服)	5			1		6
	レベルC対応(化学防護服)	8	8	8	3	8	35
	防毒衣	6	3	3	2	3	17
	耐熱服	2			2		4
	放射線防護服一式	3			2		5
	放射線測定器	6			2		8
	ポケット線量計	8			4		12
	有毒ガス測定器	3	1	1	1	1	7
	空気呼吸器	35	9	5	9	9	67
	空気ボンベ	89	7	5	7	7	115
	防毒マスク	11	4	4	4	4	27
除染用	除染シャワー	1					1
	除染剤散布器	2					2
水難用	救命胴衣	19	13	8	8	12	60
	救命浮輪	6	2	2	2	2	14
	救命ボート	2				1	3
	ウエットスーツ(ヘルメット含む)	5					5
消火用	インパルス消火システム	2					2
	ガンタイプノズル	5	4	2	3	6	20
	携帯発電機、投光器一式	1	2	1	3	2	9
山林用	噴霧ポンプ一式	2	1			1	4
	高圧ホース(25m)	28	6			6	40
	簡易型水槽(200リットル)	4	2				6
	ポリ水槽(1,200リットル)	1					1
	ポリ水槽(500リットル)		1			2	3
	ジェットシューター	21	10	8	8	8	55
	チェーンソー	4	3	3	3	3	16
その他	エアータント	3					3
	骨伝導トランシーバー	7			4		11
	毒劇物回収容器	3	1		1		5
	ケミカルサーチシステム	1					1

◆ 救 急 ◆

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制（平成27年1月1日現在）

専任救急隊：5隊40名（救急救命士 26名） 1隊 8名配置

▽ 平成26年の救急業務 ▽

本市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロール（医師の指示・指導助言）を活用し、傷病者に最善の救命処置等を施しています。また、オフラインメディカルコントロール（医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修）により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示・指導助言を受けて搬送した事案は157件、医師による事後検証が行われた事案は131件でした。

平成16年10月1日より運用を開始した、気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は13件、平成19年8月1日より運用を開始した、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は106件でした。

また、平成26年1月に救急救命士法施行規則の一部が改正され、「心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液」と「心肺機能停止前の重度傷病者に対する血糖測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」が新たに可能となり、同年7月1日から本市においても運用を開始しました。

心肺機能停止前の重度傷病者に対する輸液は7件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与は1件でした。

▽ 救急出動件数の変動 ▽

平成26年の出動件数は7,315件で、前年に比べ129件（約1.8%）の増加でした。

搬送人数も6,930人と前年に比べ95人（約1.4%）の増加となり、平成22年から増加傾向にあった出動件数及び搬送人員は、平成25年は減少しましたが、平成26年は再度増加しました。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出動件数	6,642	7,090	7,245	7,186	7,315
搬送人数(ドクターヘリ)	6,343(10)	6,752(13)	6,867(8)	6,835(6)	6,930(18)
1日平均	18.2	19.4	19.8	19.7	20.0
出動頻度	79分に1回	74分に1回	73分に1回	73分に1回	72分に1回
搬送状況	25人に1人	24人に1人	23人に1人	23人に1人	23人に1人

※ 搬送人数の（ ）はドクターヘリ搬送人数の内数です。

搬送状況は、秦野市企画総務部行政経営課発表の平成27年1月1日現在の人口統計から算出しています。

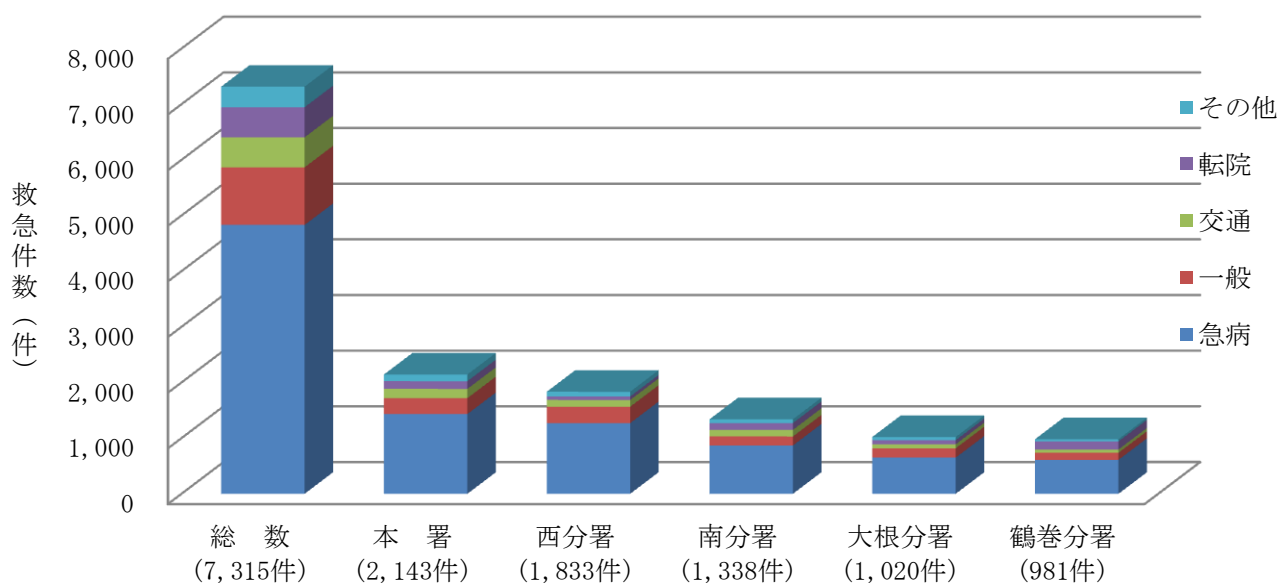
▽ 署別出動件数 ▽

平成26年中

	総数	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署
件数	7,315	2,143	1,833	1,020	1,338	981
割合	100%	29.3%	25.1%	13.9%	18.3%	13.4%

▽ 署別の事故種別救急件数 ▽

平成26年中

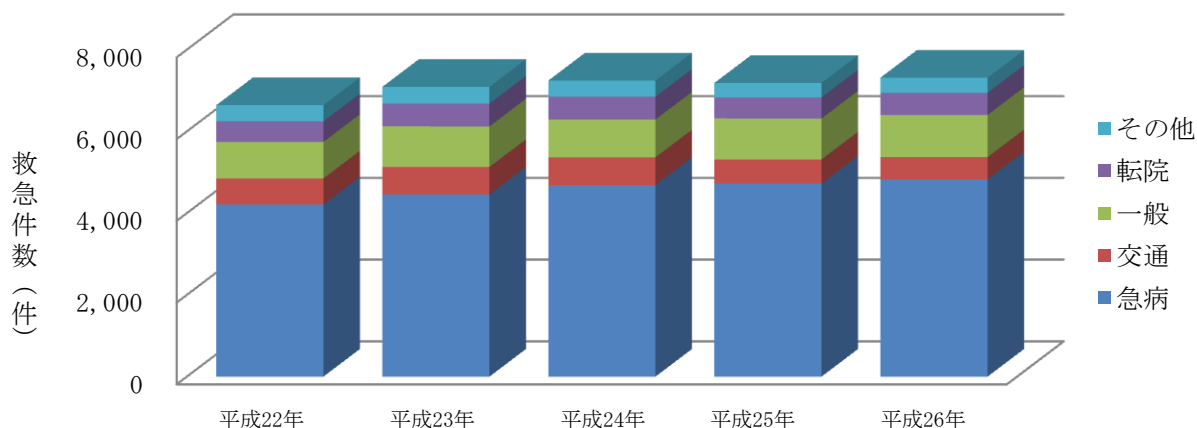


	総数	本署	西分署	南分署	大根分署	鶴巻分署
急病	4,831	1,433	1,270	868	650	610
一般	1,035	285	294	162	167	127
交通	539	167	122	119	72	59
転院	541	138	62	122	74	145
その他	369	120	85	67	57	40
合計	7,315	2,143	1,833	1,338	1,020	981

※ その他の内訳は、火災、自然災害、水難、労働災害、運動競技、加害、自損行為、医師搬送、資機材搬送等が含まれます。



▽ 過去5年間の事故種別救急件数 ▽



	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
急 病	4,212	4,458	4,692	4,725	4,831
交 通	637	672	675	590	539
一 般	894	993	925	1,002	1,035
転 院	504	558	558	515	541
そ の 他	395	409	395	354	369
合 計	6,642	7,090	7,245	7,186	7,315

▽ 地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

本町・東・上地区は人口構成比率に比べ出動件数比率が高く、西・南・北・大根鶴巻地区は低い値を示しました。

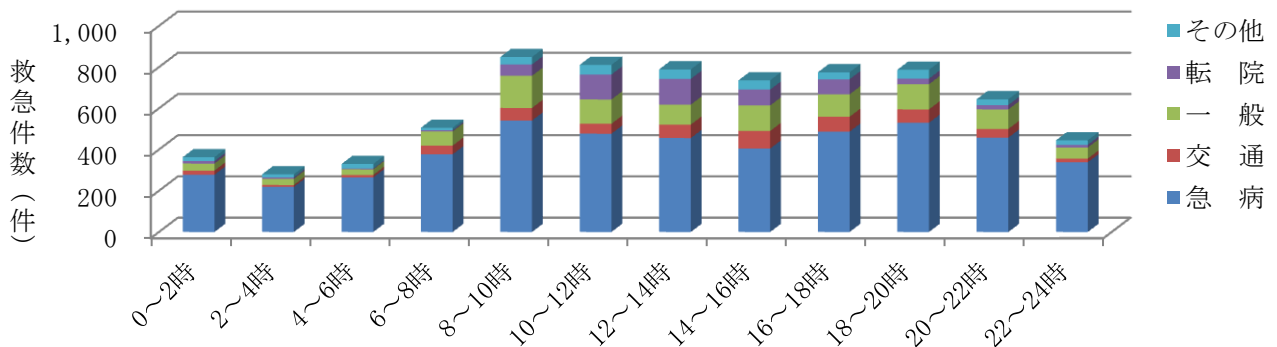
		平成 2 6 年中								
	本町	南	東	北	大根鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口 (人)	21,623	32,498	16,166	13,608	43,313	39,147	2,377			168,732
人口構成比率 (%)	12.7	19.3	9.6	8.1	25.7	23.2	1.4			100
出動件数 (件)	1,177	1,378	668	457	1,725	1,714	125	63	8	7,315
出動件数 構成比率 (%)	16.1	18.8	9.2	6.2	23.6	23.4	1.7	0.9	0.1	100

※ 地区人口は、秦野市政策部行政経営課発表の平成27年1月1日現在の推計数値です。

▽ 時間帯別事故種別救急件数 ▽

救急出動件数は、急病が全体の66%以上を占めており、特に0時から8時までの時間帯別事故種別では、急病が77%以上の高い割合を示しています。

平成26年中（件）



	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時
総数	363	280	330	506	849	811	789	736	775	787	644	445
急病	278	219	265	377	541	477	456	405	487	530	458	338
交通	20	9	12	42	61	48	65	85	72	65	42	18
一般	34	30	27	69	156	118	97	124	109	122	95	54
転院	12	7	4	6	55	121	125	77	73	27	21	13
その他	19	15	22	12	36	47	46	45	34	43	28	22

▽ 傷病程度、年齢区分別の搬送人数 ▽

平成26年中（単位：人）

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡							1		9	94	2	106
重症				12	3	1	18	1	7	454	158	654
中等症	2			164	29	13	441	8	30	2,252	325	3,264
軽傷	4			383	26	22	543	26	10	1,816	57	2,887
その他				4	1		2			9	3	19
合計	6	0	0	563	59	36	1,005	35	56	4,625	545	6,930
新生児										2	9	11
乳幼児				16			103			235	14	368
少年	1			62	1	26	50	2	4	134	11	291
成人	5			374	44	10	257	25	45	1,570	193	2,523
高齢者				111	14		595	8	7	2,684	318	3,737

- ※ 死亡：初診時に死亡が確認された傷病者
- 重症：3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
- 中等症：3週間未満の入院加療を必要とする傷病者
- 軽傷：入院加療を必要としない傷病者、その他の場所に搬送された傷病者
- 新生児：生後28日未満
- 乳幼児：生後28日以上7歳未満
- 少年：満7歳以上満18歳未満
- 成人：満18歳以上満65歳未満
- 高齢者：満65歳以上

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

平成26年中

	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
搬送件数(件)	5,888	653	226	79	16	11	6,873
割合	85.7%	9.5%	3.3%	1.1%	0.2%	0.2%	100%

▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、より身近な施設へ自動体外式除細動器(以下「AED」という。)を設置し、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、心肺蘇生法やAEDの使用法を中心とした救命講習会を積極的に開催しています。

また、平成19年4月1日に救急救命認定施設(救マーク)表示制度を創設し、認定要件を充足した事業所等に認定証の交付をし、救急救命都市「はだの」を目指しています。

区分	応急手当普及員		市民救命士(上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		その他の講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
平成22年度	1	28	3	89	28	774	46	1,254					24	826	102	2,971
平成23年度	1	20	5	130	51	1,475	28	797					37	1,030	122	3,452
平成24年度	1	18	4	99	37	1,081	30	842	11	191	1	5	49	1,487	133	3,723
平成25年度	1	13	3	69	42	989	29	753	9	206	2	50	66	1,696	152	3,776
平成26年度	1	14	3	94	35	858	25	678	9	185	47	1,397	42	808	162	4,034
計	5	93	18	481	193	5,177	158	4,324	29	582	50	1,452	218	5,847	671	17,956

- ※1 平成17年4月1日からAEDを用いた救命講習を開始
- ※2 平成19年度から事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に普及員講習を開始
救急救命認定施設(救マーク)事業所を対象に普通救命講習Ⅱ(4時間)を開始
- ※3 平成24年度から普通救命Ⅲ(乳児・小児用心肺蘇生法・AEDを用いた救命講習)を開始
救命入門(小学校4年生以上を対象)を開始



▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度から平成26年度までの総数

応急手当 普及員		市民救命士 (上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		延べ受講者	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
8	179	45	1,158	1,101	24,639	266	7,280	29	582	50	1,452	1,499	35,290

※ その他の講習除く。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設数 ▽

平成27年4月1日現在 192施設（一般事業所119 公共施設73）

（救マーク表示制度掲出用プレート）



◆ 救 助 ◆

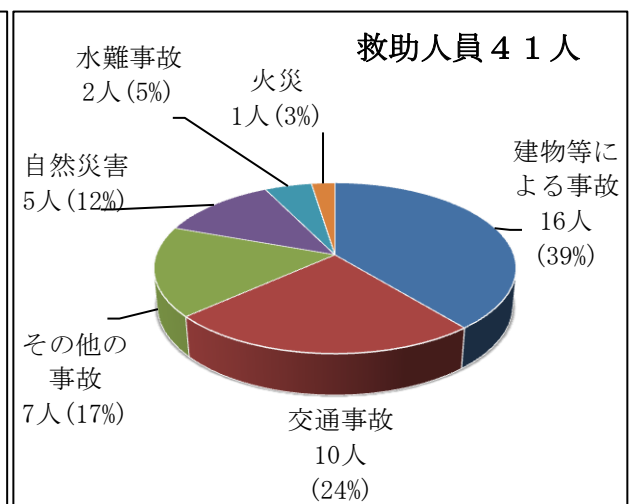
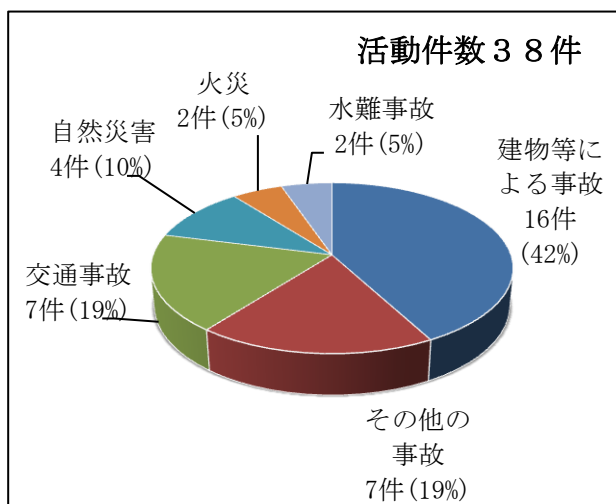
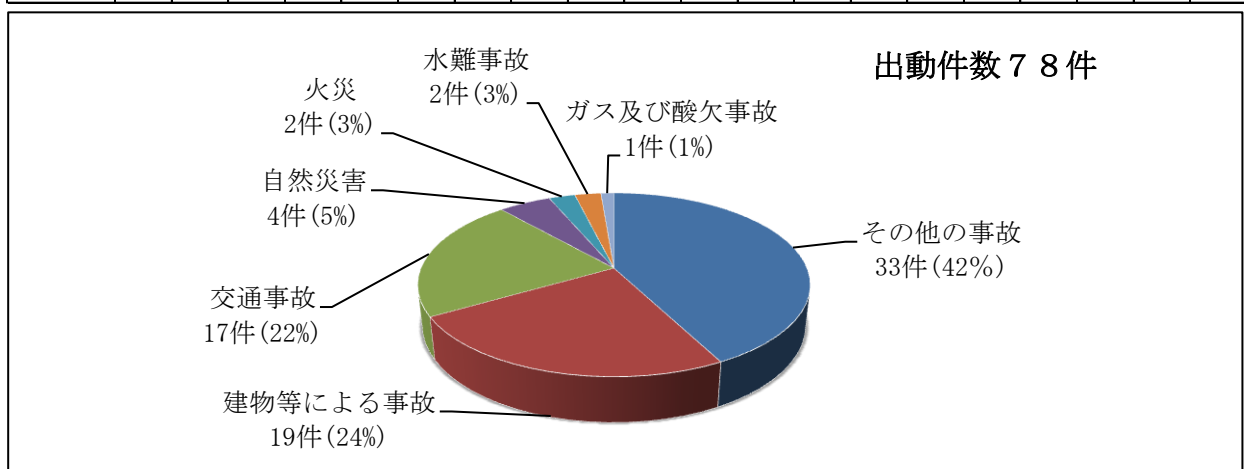
▽ 救助出動 ▽

消防機関の行う人命救助とは、火災、交通事故、自然災害や機械による事故等から人力及び機械力等を用いてその危険を排除し、安全な場所に救助する活動です。

平成26年中における救助出動状況は、出動件数が78件で、このうち活動件数38件（対前年7件減、対前年比15.6%減）、救助人員30人（対前年19人減、対前年比38.8%減）でした。

▽ 救助出動内訳 ▽

事故種別	火災		交通事故		水難事故		自然災害		機械による事故		建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		計	
	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年	25年	26年
出動件数	3	2	24	17		2	1	4	3		19	19	2	1			35	33	87	78
活動件数	3	2	7	7		2	1	4	3		16	16	2				13	7	45	38
救助人員	1	1	7	10		2	1	5	6		17	6	4				13	7	49	41



救助出動状況

平成26年中

区分	事故種別	火	交	水	自	機	建	酸	破	そ	合
		災	通	難	然	械	物	ガ	裂	の	
		災	事	事	災	による	等	ス	事	他	計
		火	故	故	害	事故	による	事	故	の	計
		災	故	故	害	事故	事故	故	事	故	計
出動車両	指揮車	2	17	2	2		17	1		33	74
	ポンプ車	10	15	3	5		17	2		66	118
	化学車		4				1			2	7
	救助車	2	17	2	2		16	1		33	73
	はしご車									3	3
	救急車	2	19	2	2		19	2		34	80
	その他の車両			1			2			2	5
計		16	72	10	11	0	72	6	0	173	360
出動人員	救助隊員	10	86	10	10		86	5		169	376
	消防隊員	48	145	20	42		144	13		411	823
	救急隊員	6	57	6	7		59	6		103	244
計		64	288	36	59	0	289	24	0	683	1443

救助活動状況

平成26年中

区分	事故種別	火	交	水	自	機	建	酸	破	そ	合
		災	通	難	然	械	物	ガ	裂	の	
		災	事	事	災	による	等	ス	事	他	計
		火	故	故	害	事故	による	事	故	の	計
		災	故	故	害	事故	事故	故	事	故	計
活動車両	指揮車		4	2	2		6			5	19
	ポンプ車	1	6	3	5		14			7	36
	化学車						1			1	2
	救助車	2	3	2	2		6			5	20
	はしご車										0
	救急車		8	2	2		16			7	35
	その他の車両			1			1				2
計		3	21	10	11	0	44	0	0	25	114
活動人員	救助隊員	10	16	10	10		30			26	102
	消防隊員	4	41	20	32		88			54	239
	救急隊員		24	6	7		49			21	107
計		14	81	36	49	0	167	0	0	101	448

※ 救助事故の区分

- 火 災 : 火災現場において直接火災に起因して生じた事故
- 交 通 事 故 : すべての交通機関相互の衝突及び接触又は、単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故
- 水 難 事 故 : 水泳中の溺者又は水中転落等による事故
- 自 然 災 害 : 暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑り等の異常な自然現象に起因する災害による事故
- 機械による事故 : エレベーター、プレス機械等建設機械又は工作機械による事故
- 建物等による事故 : 建物、塀等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれた事故
- ガス及び酸欠事故 : 一酸化炭素中毒その他のガスによる中毒事故、酸素欠乏による事故
- 破 裂 事 故 : 火薬、ガス、粉塵、反応容器の爆発、ボイラー、ボンベの破裂等による事故
- そ の 他 の 事 故 : 上記に掲げる以外の事故で、消防機関による救助を必要とした事故

▽ 月別救助出動件数 ▽

平成26年中

種別 月	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
1月		2				1			3	6
2月		1		4		2			4	11
3月		2				5	1		3	11
4月		1	1			3			2	7
5月		1				1			4	6
6月						1			1	2
7月	1	1	1						2	5
8月		1				1			5	7
9月		1							4	5
10月		2				1			1	4
11月	1	3				1			1	6
12月		2				3			3	8
合計	2	17	2	4	0	19	1	0	33	78

▽ 過去5年間の事故種別救助件数 ▽

種別 年	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
平成22年	4	21 (8)		1	2	6	2		27	63 (8)
平成23年	5	26 (7)		2	2	20	2		31 (1)	88 (8)
平成24年	4	24 (6)			2	13	1		20 (1)	64 (7)
平成25年	3	24 (6)		1	3	19	2		35 (1)	87 (7)
平成26年	2	17 (1)	2	4		19	1		33 (1)	78 (2)

※ ()内は、東名高速道路で発生した救助出動件数を表します。

◆ 山岳救助 ◆

▽ 山岳救助活動 ▽

平成15年4月から、秦野警察署及び登山者遭難救助隊への協力隊として秦野市消防山岳救助隊を発足、隊員は警備第一課10名及び警備第二課10名で編成し、丹沢山系登山者の救助活動に対応しています。

平成26年中における秦野市消防山岳救助隊の出動状況は、出動件数13件（対前年3件減、対前年比18.8%減）、出動人員26人（対前年6人減、対前年比18.8%減）、救助人員12人（対前年5人減、対前年比29.4%減）でした。

▽ 山岳救助出動件数内訳 ▽

平成26年中

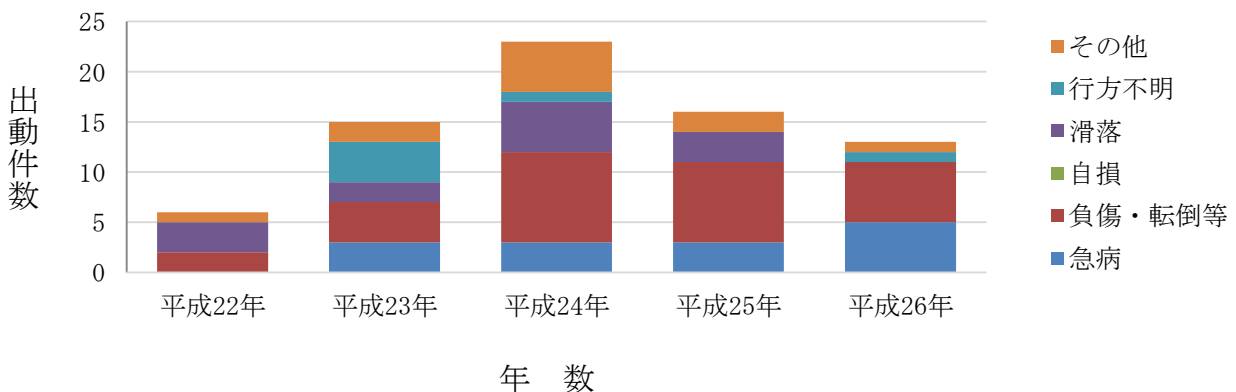
区分	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
出動件数	5	6			1	1	13
出動人員	10	12			2	2	26
救助人員	5	6			1		12

※ 上記出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

▽ 過去5年間の山岳救助出動件数 ▽

区分	急病	負傷・転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
平成22年				3		1	6
平成23年	3	4		2	4	2	15
平成24年	3	9		5	1	5	23
平成25年	3	8		3		2	16
平成26年	5	6			1	1	13

過去5年間の出動件数



◆指令・通信◆

▽ 消防通報の受信 ▽

消防通信業務として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の照会、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行っています。

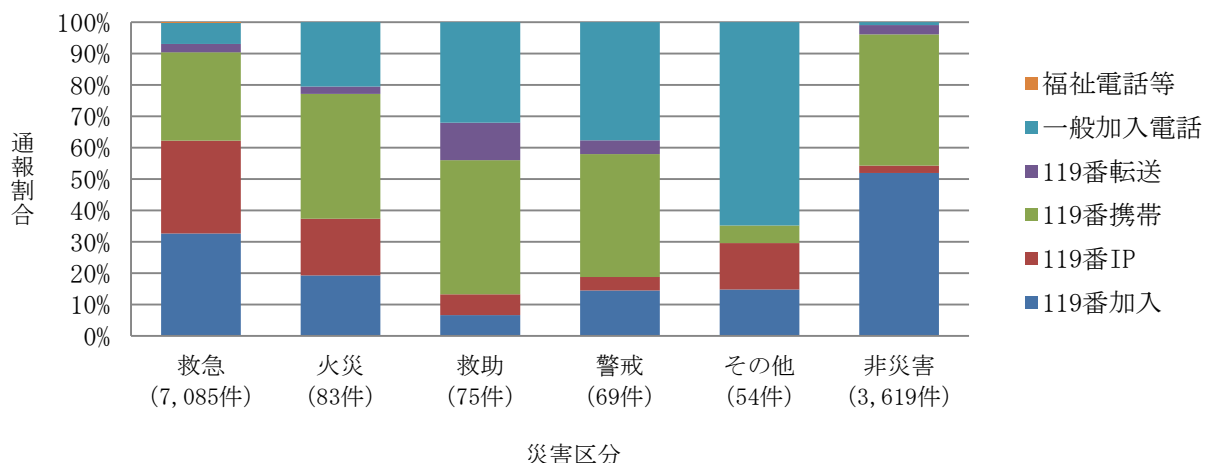
平成26年における災害受信件数は合計10,985件でした。その内訳は、119番通報10,360件、一般加入電話621件、福祉電話4件で、1日当たりの災害受信件数は約30件となります。

このうち救急車要請のための通報は7,085件で、全体の約64パーセントを占めています。

平成26年中（単位：件）

区 分		救 急	火 災	救 助	警 戒	そ の 他	非 災 害	合 計
119番通報		6,590	66	51	43	19	3,591	10,360
1 1 9 番 内 訳	119 加入	2,318	16	5	10	8	1,550	3,907
	119 IP	2,091	15	5	3	8	707	2,829
	119 携帯	1,997	33	32	27	3	1,245	3,337
	119 転送	184	2	9	3	0	89	287
一般加入電話		491	17	24	26	35	28	621
福祉電話等		4						4
合 計		7,085	83	75	69	54	3,619	10,985

災害受信件数



※ 「その他」には、風水害、ドクターヘリ警備、市民要望等を計上

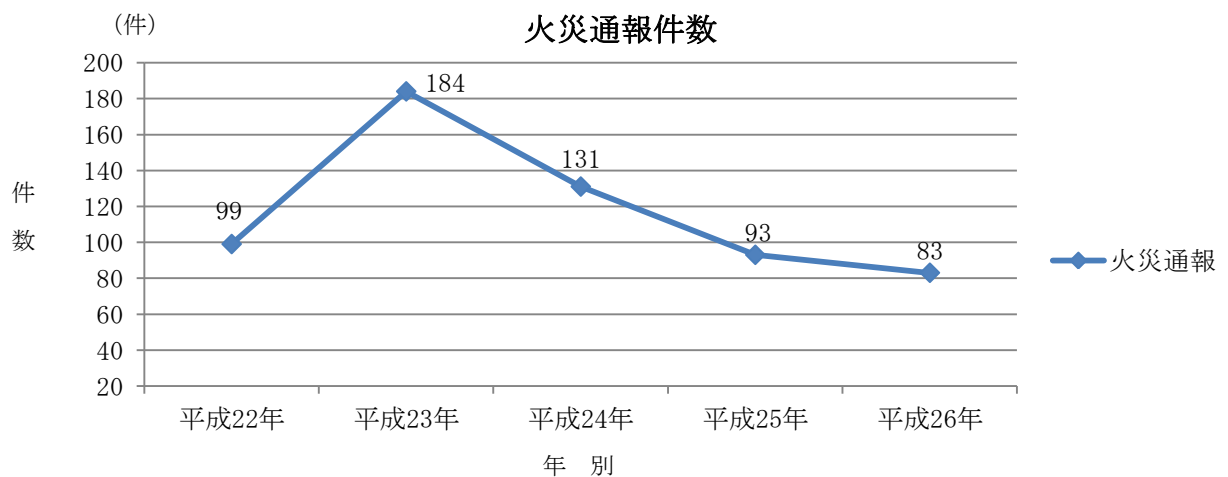
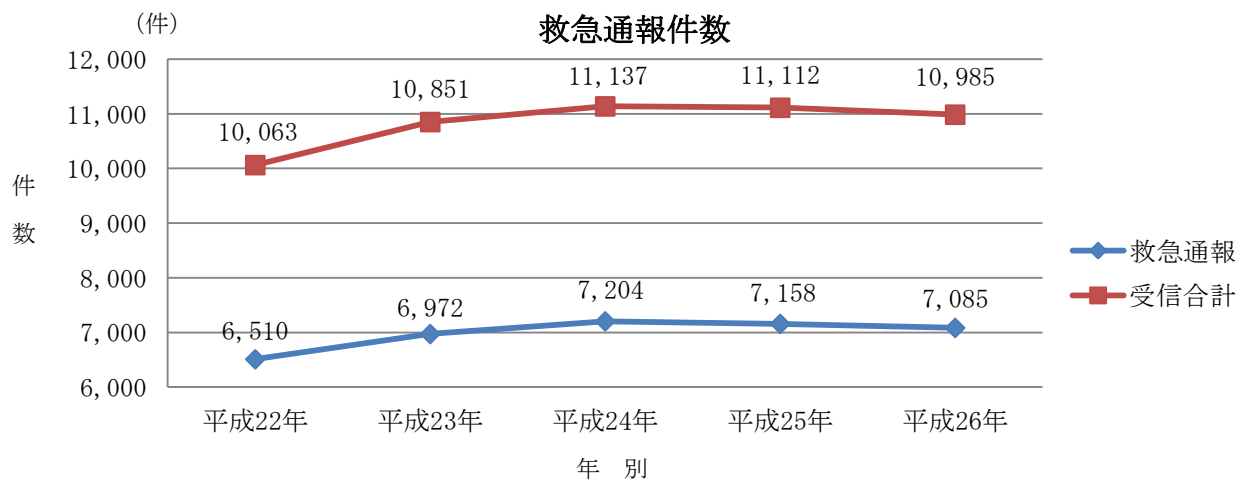
※ 「非災害」には、通報訓練、間違い等を計上

※ 受信状況には、消防職員の自己覚知や、市民が直接消防署等に来庁し通報する駆けつけ通報は含まれていません。

▽ 過去5年間の災害受信状況 ▽

(単位：件)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
救急	6,510	6,972	7,204	7,158	7,085
火災	99	184	131	93	83
救助	51	78	68	78	75
警戒	62	66	57	84	69
その他	115	99	88	126	54
非災害	3,226	3,452	3,589	3,573	3,619
合計	10,063	10,851	11,137	11,112	10,985



▽ 災害指令 ▽

平成26年における災害指令件数は合計7,640件でした。その内訳は、火災75件、救急7,315件、救助76件、警戒78件、その他96件です。

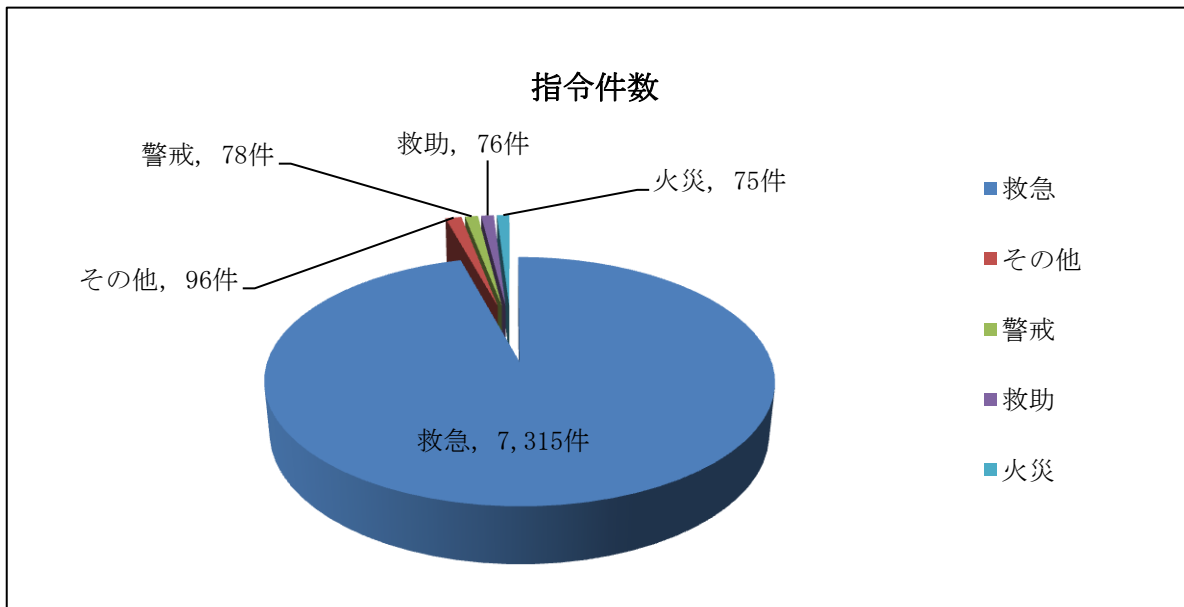
最も多い救急の指令件数は、全体の約96パーセントを占め、そのうち救急支援のために消防隊と救急隊が同時に出動する「PA連携」の件数は620件でした。

警戒とは、危険物漏えい事故等の「危険排除」や火災と紛らわしい煙などの「緊急確認」をいいます。

その他とは、「風水害」・「ドクターヘリ警備」・「市民要望」等をいいます。

平成26年中

区分	火災	救急	救助	警戒	その他	合計
件数 (件)	75	7,315 (PA連携 620)	76	78	96	7,640
構成比 (%)	1	96	1	1	1	100



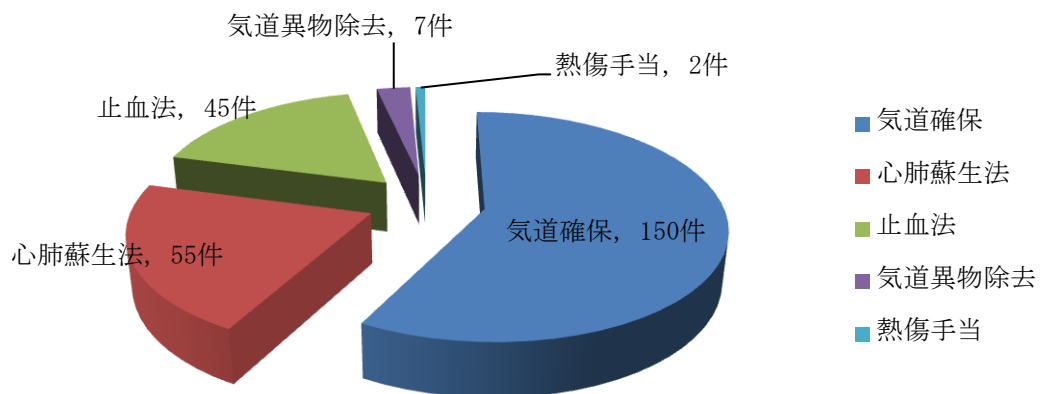
▽ 口頭指導 ▽

救急隊到着までの空白時間帯をなくすため、情報指令課員が電話にてバイスタンダー（現場に居合わせた人）に対し、心肺蘇生法や異物除去法等の口頭指導を行っています。

平成26年中（単位：件）

区 分	気道確保	心肺蘇生法	止血法	気道 異物除去	熱傷手当	合 計
指導件数	150	55	45	7	2	259

口頭指導件数



平成26年3月1日に更新した通信指令システム

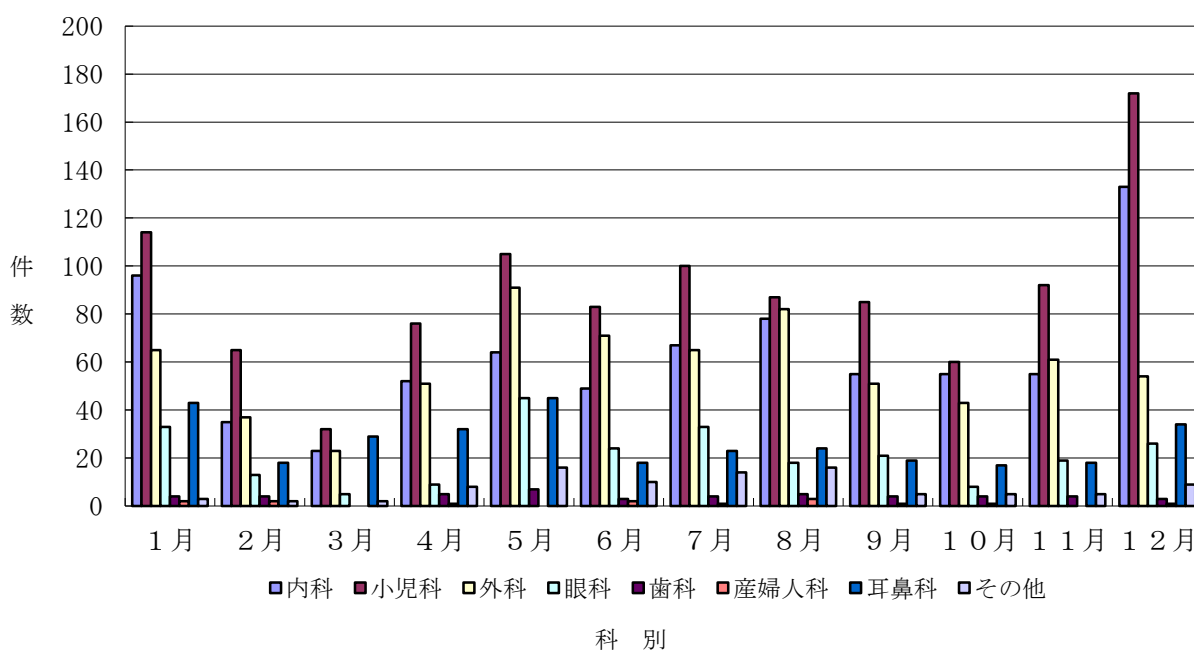
▽ 医療機関案内 ▽

医療機関の問い合わせは平日の夜間や休日に多くあり、診療時間情報や病院当番表により、受診可能な病院等を案内しています。

平成26年における医療機関の案内件数は3,169件で、このうち小児科の案内件数が1,071件で最も多く、全体の約34パーセントを占め、次いで内科、外科の順になっています。

平成26年中（単位：件）

	内科	小児科	外科	眼科	歯科	産婦人科	耳鼻科	その他	月計
1月	96	114	65	33	4	2	34	3	351
2月	35	65	37	13	4	2	7	2	165
3月	23	32	23	5	0	0	6	2	91
4月	52	76	51	9	5	1	13	8	215
5月	64	105	91	45	7	0	28	16	356
6月	49	83	71	24	3	2	14	10	256
7月	67	100	65	33	4	1	23	14	307
8月	78	87	82	18	5	3	23	16	312
9月	55	85	51	21	4	1	14	5	236
10月	55	60	43	8	4	1	17	5	193
11月	55	92	61	19	4	0	21	5	257
12月	133	172	54	26	3	1	32	9	430
合計	762	1,071	694	254	47	14	232	95	3,169
構成比(%)	24.0%	33.8%	22.0%	8.0%	1.5%	0.4%	7.3%	3.0%	100%



▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

1 有線通信系

平成27年4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専 用 通 信 回 線	1 1 9 番 回 線	3	固定電話用 (ISDN回線)
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指 令 回 線	5	警備課・西分署・大根分署・南分署・鶴巻分署
	発 信 専 用 回 線	5	自動順次指令用 (3)・119番転送用 (2) (ISDN回線)
	着 信 専 用 回 線	1	災害案内
	東名高速専用回線	1	消防通報用電話
緊 急 福 祉 電 話 回 線		2	ひとり暮らし高齢者福祉用 (1) 聴覚障害者用ファクシミリ (1)
加 入 電 話		13	本部 (9)・分署 (4)
フ ァ ク シ ミ リ 電 話		2	本部 (2)
携 帯 電 話		21	本部 (3)・警備課 (6)・分署 (12)

※ 消防本部では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、通信手段が失われたことを教訓に、イリジウム衛星携帯電話を6台導入し、非常時に備えています。

2 無線通信系

平成27年4月1日現在

区 分		基地局	移動局	携帯局
局	消 防 波 系	2 (5w)	35 (10w)	7(5w)・40(1w)
	救 急 波 系	2 (5w)	6 (10w)	
	消 防 団 波		37 (5w)	
	M C A ・ 簡 易 無 線	M C A 無 線 機 8 簡 易 無 線 機 78		
市 防 災 行 政 無 線		親局無線装置		
県防災行政無線電話・県防災行政無線ファクシミリ				

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

1 消防通信総合指令装置

平成27年4月1日現在

1	指令装置	1 式	14	支援表示装置	2 式
2	指揮台	1 式	15	多目的表示装置	2 式
3	表示盤	5 面	16	FAX119 受信装置	1 式
4	無線統制台	1 式	17	消防庁舎敷地監視カメラ装置	1 式
5	指令伝送装置	1 式	18	駆けつけ電話装置	5 式
6	気象情報収集装置	1 式	19	Eメール指令装置	1 式
7	災害状況等自動案内装置	1 式	20	支援システム	1 式
8	順次指令装置	1 式	21	消防ネットワーク装置	1 式
9	音声合成装置	1 式	22	情報共有サーバー装置	1 式
10	出動車両運用管理装置	1 式	23	MDF	1 式
11	システム監視装置	1 式	24	避雷ユニット	1 式
12	電源設備	8 式	25	拡張台	1 台
13	統合型位置情報通知装置	1 式			

2 消防救急無線装置

1	救急波用	1 台	3	県内波用	1 台
2	市波用	1 台	4	全国波用	1 台

3 防災用地震計

1	加速度計	1 式	2	増幅処理装置	1 式
---	------	-----	---	--------	-----

4 気象観測機器（本部用）

1	百葉箱	1 個	3	風速計	1 式
2	風向計	1 式			

5 気象観測機器（分署用）

1	百葉箱	4 個	4	乾湿計	4 個
2	風向計	1 式	5	自記雨量計	4 台
3	風速計	1 式			

6 電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1 台	3	PHS内線電話機	47 台
2	固定型電話機	23 台			

7 電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4 台	3	PHS内線電話機	13 台
2	固定型電話機	12 台			

◆ 気 象 ◆

▽ 気象概況 ▽

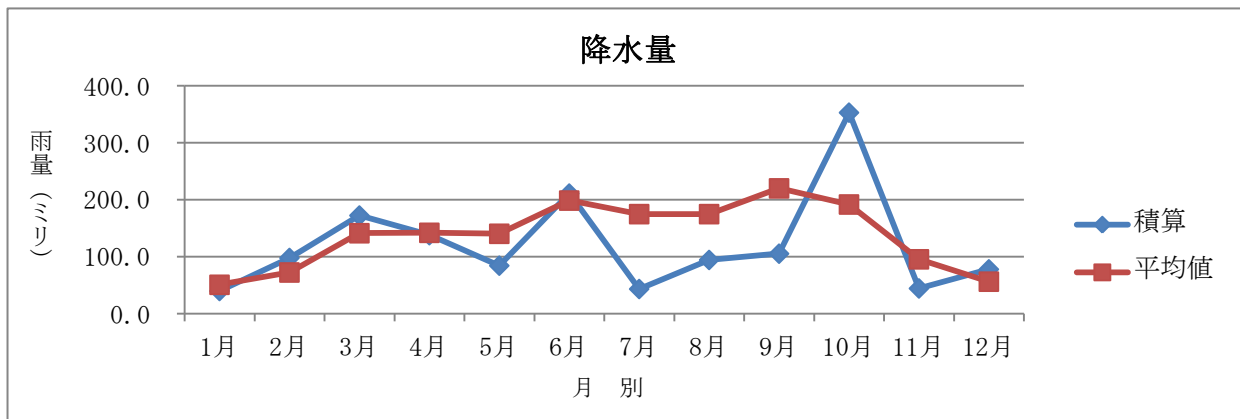
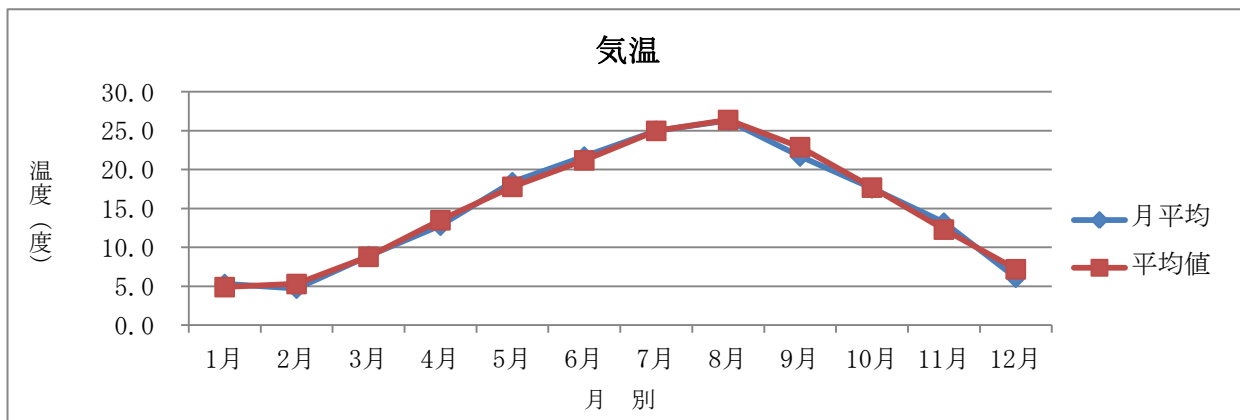
平成26年の気温は、平均値と比べると年間を通じてほぼ同じでした。真夏日は、6月に1日、7月に12日、8月に16日、9月に1日で、猛暑日はありませんでした。

降水量については、7月から9月までの期間、継続して平均値を著しく下回ったため、年間降水量は、平均値の約88パーセントでした。

▽ 月別気象状況 ▽

平成26年

区分 月	気圧	気 温				相対 湿度	降 水 量		風 速	
	月平均 [hPa]	最高 [℃]	最低 [℃]	月平均 [℃]	平均値 [℃]	月平均 [%]	積算 [mm]	平均値 [mm]	月平均 [m/s]	最多 風向
1月	999.3	15.2	-3.0	5.3	4.9	52.2	40.0	50.9	1.9	西北西
2月	999.7	18.9	-3.6	4.7	5.3	58.6	98.0	72.5	1.8	南南東
3月	996.0	20.9	-2.3	8.9	8.8	64.0	172.5	141.4	2.3	南
4月	997.7	23.4	1.3	12.8	13.5	68.0	138.0	142.1	2.0	南
5月	993.0	28.5	10.4	18.4	17.8	69.0	84.0	140.4	2.3	南
6月	989.6	30.1	16.9	21.7	21.2	80.0	211.0	198.7	1.8	南
7月	991.5	34.9	18.5	25.0	25.0	82.8	43.5	174.9	1.8	南
8月	992.8	34.5	19.0	26.3	26.4	81.0	94.5	174.9	2.7	西北西
9月	995.0	31.2	13.7	21.7	22.9	77.5	105.5	220.1	1.7	西北西
10月	999.5	30.6	9.3	17.6	17.7	81.0	353.0	191.8	1.7	西北西
11月	999.4	22.9	4.5	13.2	12.3	78.5	44.5	95.6	1.6	北西
12月	995.3	16.7	-1.3	6.1	7.2	68.4	78.0	56.4	2.1	西北西
年	995.7	34.9	-3.6	15.1	15.3	71.8	1,462.5	1,659.7	2.0	南

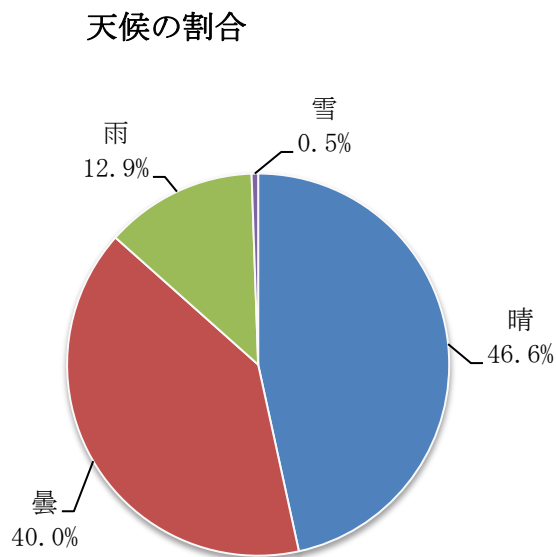


注：年の行は毎日データの集計及び平均です。

平均値とは、過去30年間(1985年～2014年)の数値を平均したものです。

平成26年の天候は、晴の日が170日で年間の46.6パーセントでした。曇は146日で40.0パーセント、雨は47日で12.9パーセント、雪は2日で0.5パーセントでした。

区分 月	天気日数			
	晴	曇	雨	雪
1月	21	8	2	
2月	10	15	1	2
3月	16	6	9	
4月	18	6	6	
5月	19	11	1	
6月	7	17	6	
7月	7	21	3	
8月	14	15	2	
9月	8	19	3	
10月	12	13	6	
11月	16	11	3	
12月	22	4	5	
年	170	146	47	2



◆ 消 防 団 ◆

▽ 組 織 ▽

本市消防団は、「秦野市消防団の設置等に関する条例」に基づき、1団本部7分団36部397人をもって構成されています。

平成27年4月1日現在

区分	組織編成			管轄区域			
	定数 (人)	実数 (人)	部数 (部)	面積 (k m ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	地区
本 部	6	6					
第1分団	90	80	8	6	9,105	21,567	本町
第2分団	68	68	6	9	12,861	32,463	南
第3分団	57	53	5	29	6,280	16,089	東
第4分団	35	34	3	20	4,861	13,565	北
第5分団	46	46	4	9	21,991	43,119	大根・鶴巻
第6分団	68	62	6	19	15,668	39,048	西
第7分団	46	48	4	12	735	2,353	上
計	416	397	36	104	71,501	168,204	

▽ 団員の配置状況 ▽

平成27年4月1日現在 (単位：人)

階 級 分 団	団	副	分	副	部	班	団	計
	長	長	団	分	長	長	員	
定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
実 員 数	1	2	10	7	36	36	305	397
団 本 部	1	2	3					6
第1分団 (8部)			1	1	8	8	62	80
第2分団 (6部)			1	1	6	6	54	68
第3分団 (5部)			1	1	5	5	41	53
第4分団 (3部)			1	1	3	3	26	34
第5分団 (4部)			1	1	4	4	36	46
第6分団 (6部)			1	1	6	6	48	62
第7分団 (4部)			1	1	4	4	38	48

▽ 団員の年齢状況 ▽

平成27年4月1日現在（単位：人）

階級 年齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							7	7
21歳～25歳							10	10
26歳～30歳							26	26
31歳～35歳					1	3	46	50
36歳～40歳					6	7	78	91
41歳～45歳			1	2	9	12	77	101
46歳～50歳				3	13	9	43	68
51歳～60歳	1	2	7	2	7	5	18	42
61歳以上			2					2
合計	1	2	10	7	36	36	305	397
平均年齢（歳）	60	57	54	48	46	44	39	41

▽ 団員の勤続年数 ▽

平成27年4月1日現在（単位：人）

階級 年数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							13	13
1年以上 5年未満							106	106
5年以上 10年未満					1	6	101	108
10年以上 15年未満					11	13	41	65
15年以上 20年未満			3	4	15	13	34	69
20年以上 25年未満			4	2	6	3	5	20
25年以上 30年未満			2	1	2	1	2	8
30年以上 35年未満	1	1	1		1		3	7
35年以上 40年未満		1						1
40年以上								0
合計	1	2	10	7	36	36	305	397
平均年数（年）	30.0	34.5	23.3	19.7	15.6	13.1	7.4	9.5

▽ 団員の職業 ▽

平成27年4月1日現在（単位：人）

種 別	分 団								
	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
農 業	1	2	4		4	5	2	4	22
林 業									0
鉱 業									0
建 設 業	1	6	6	7	5	11	15	6	57
製 造 業	1	23	21	17	6	9	12	11	100
電 気 ・ ガ ス 熱 供 給 ・ 水 道 業		1			1	4	4	1	11
運 輸 ・ 通 信 業		7	3	6	4	1	4	8	33
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	2	21	6	4		5	12		50
金 融 ・ 保 険 業					1		2		3
不 動 産 業		1			1			2	4
サ ー ビ ス 業	1	9	8	9	2	2	4	7	42
公 務 員 (特殊法人等公務員に準じる職員を含む)		3	16	3	6	1	3	6	38
団 体 職 員		1		2	1		1	1	6
そ の 他		6	4	5	3	8	3	2	31
合 計	6	80	68	53	34	46	62	48	397

▽ 被雇用者団員の状況 ▽

平成27年4月1日現在

分団	被雇用者 実員 (人)	被雇用者					
		合計 人数 (人)	割合 (%)	市内勤務者		市外勤務者	
				人数	割合	人数	割合
				(人)	(%)	(人)	(%)
団本部	6	2	33.3	1	50.0	1	50.0
第1分団	80	43	53.8	18	41.9	25	58.1
第2分団	68	51	75.0	29	56.9	22	43.1
第3分団	53	44	83.0	26	59.1	18	40.9
第4分団	34	22	64.7	15	68.2	7	31.8
第5分団	46	21	45.7	11	52.4	10	47.6
第6分団	62	35	56.5	18	51.4	17	48.6
第7分団	48	35	72.9	8	22.9	27	77.1
合計	397	253	63.7	126	49.8	127	50.2

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

平成27年4月1日現在

分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
消防ポンプ車		1	1	1	1	1	1	1	7
小型動力ポンプ(B3級)		7	5	4	2	3	5	3	29
小型動力ポンプ用台車		3	1			1		2	7
投光発電機		8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン	3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器		8	6	5	3	4	6	4	36
エンジンカッター		1	1	2	1	2	1	1	9
チェーンソー		8	6	5	3	4	6	4	36
災害対策用テント		1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー		1	1	1	1	1	1	1	7
災害用多人数用救急箱		8	6	5	3	4	6	4	36
担架		16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

平成27年4月1日現在

名 称	所在地 (住所)	敷地面積 (㎡)	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月	
第1分団	第1部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造2階	30.6	61.1	H16.12
	第2部	水神町5番8号	75.0	S造2階	27.2	52.5	H18.3
	第3部	河原町1番13号	71.9	S造2階	22.0	40.5	H5.3
	第4部	末広町6番6号	105.7	S造2階	39.3	78.7	H26.3
	第5部	寿町3番3号	110.0	S造2階	46.4	92.8	H21.5
	第6部	栄町3番14号	51.3	S造2階	23.2	44.5	H6.12
	第7部	上大槻55番地	222.4	LGS造2階	28.4	47.8	S61.10
	第8部	曾屋6013番地の9	166.7	S造2階	26.9	45.4	S62.12
第2分団	第1部	平沢1692番地の1	82.1	S造2階	24.5	42.5	S58.2
	第2部	今泉987番地の1	207.1	S造2階	26.6	44.8	S60.5
	第3部	大秦町3番11号	36.0	S造2階	17.5	29.8	S56.2
	第4部	西大竹285番地の10	78.9	S造2階	30.6	61.2	H13.12
	第5部	今川町9番2号	108.9	S造2階	57.6	80.1	S63.11
	第6部	緑町10番15号	68.1	S造2階	35.2	70.4	H19.1
第3分団	第1部	東田原617番地の1	99.9	LGS造2階	21.0	39.0	S50.3
	第2部	西田原403番地の1	184.0	S造2階	26.6	44.8	S59.2
	第3部	名古木53番地の1	146.7	S造2階	24.5	42.5	S57.3
	第4部	養毛139番地	100.5	S造2階	22.0	40.5	H6.3
	第5部	落合614番地の1	108.1	S造2階	27.0	45.5	H3.2
第4分団	第1部	菩提459番地の1	186.5	LGS造2階	21.0	39.0	S52.3
	第2部	羽根96番地の9	106.6	S造2階	22.5	40.5	S54.3
	第3部	戸川696番地の12	117.8	S造2階	35.2	70.4	H25.2
第5分団	第1部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造2階	33.0	65.7	H16.12
	第2部	南矢名349番地	128.0	S造2階	26.9	45.4	S62.12
	第3部	下大槻865番地	111.7	S造2階	24.5	42.5	S57.10
	第4部	北矢名223番地の20	280.0	LGS造2階	22.8	42.1	H26.3
第6分団	第1部	堀山下843番地の1	112.7	S造2階	35.1	70.3	H27.3
	第2部	堀川588番地の2	78.3	S造2階	26.9	45.4	S62.2
	第3部	千村871番地	80.6	S造2階	26.1	44.8	S60.12
	第5部	渋沢2364番地の1	223.9	S造2階	26.1	44.8	S60.12
	第6部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造2階	26.9	45.4	H12.3
	第7部	並木町3番21号	157.5	S造2階	32.8	65.7	H20.3
第7分団	第1部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造2階	26.9	45.4	H3.3
	第2部	菖蒲551番地の4	349.9	S造2階	39.3	78.6	H27.3
	第3部	三廻部544番地の2	76.1	S造2階	21.5	39.5	S55.3
	第4部	八沢218番地の1	108.2	S造2階	26.2	44.8	S58.8

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

平成27年4月1日現在

分 団	区 分	車 両 概 要		
		種 別	排気量	登録年月
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3
	第5部	消防ポンプ車	5,240 cc	H12. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H22. 11
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H15. 3
第2分団	第1部	消防ポンプ車	4,890 cc	H20. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H26. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H22. 11
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H26. 10
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1
第3分団	第1部	消防ポンプ車	4,000 cc	H19. 2
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H11. 1
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H26. 2
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3
第4分団	第1部	消防ポンプ車	4,890 cc	H20. 10
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H21. 12
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H16. 1
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H26. 2
	第2部	消防ポンプ車	5,240 cc	H13. 2
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H26. 10
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H17. 1
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H17. 1
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H13. 1
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H13. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H14. 3
	第7部	消防ポンプ車	5,240 cc	H15. 1
第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H18. 3
	第2部	消防ポンプ車	4,000 cc	H21. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990 cc	H26. 10

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出勤した場合の費用弁償として出勤手当を支給しています。

1 報 酬

平成27年4月1日現在（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機関員
年額	124,500	93,500	66,000	52,000	46,500	37,500	36,500	11,500

2 出勤手当

平成27年4月1日現在（単位：円）

出勤区分	火災	訓練	警戒	水害
支給額(1回)	2,600	2,600	2,600	2,600

▽ 団員の出勤状況 ▽

平成26年度（単位：部隊、人）

分 団		団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
合計	部 隊 数	21	89	88	64	42	61	77	51	493
	人 員 数	100	415	726	246	215	320	376	251	2,649
災害	部 隊 数	4	4	4	4	3	10	3	2	34
	人 員 数	17	41	27	14	20	64	23	17	223
訓練・研修	部 隊 数	9	55	59	38	26	34	44	31	296
	人 員 数	46	187	530	134	111	152	181	115	1,456
警戒・警備	部 隊 数	2	13	12	7	6	8	12	8	68
	人 員 数	12	100	96	51	39	51	78	43	470
式典等	部 隊 数	6	17	13	15	7	9	18	10	95
	人 員 数	25	87	73	47	45	53	94	76	500

▽ 消防のあゆみ ▽

(1955年)

- 昭和30年1月1日
- ・中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村(2町2村)が合併し、市制を施行(面積63.88km² 人口35,124人)
 - ・秦野市消防団条例制定(条例第13号)
- 秦野市消防団を設置。団員定数830名(実員953名)・組織1団本部4分団23部
初代消防団長 橋本 今吉 就任
- 4月15日
- ・中郡大根村の一部が編入(面積27.59km² 人口39,678人)
 - ・大根村消防団が秦野市消防団に編入。団員1,113名・組織1団本部5分団28部
- 7月28日
- ・西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。(面積31.57km² 人口11,060人)
- 西秦野町消防団を設置。団員定数390名(実員390名)・組織1団本部13分団
初代消防団長 石井 幾太郎 就任

(1956年)

- 31年4月1日
- ・定数改正に伴い、秦野市消防団条例の改正。団員定数1,017名(実員1,113名)

(1957年)

- 32年4月
- ・第一次秦野市消防団員減員計画で実員1,113名を281名減員(832名)
- 12月12日
- ・第1分団に消防ポンプ自動車を配車
- 12月20日
- ・第5分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1959年)

- 34年4月1日
- ・旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正。団員定数777名(実員642名)

(1960年)

- 35年2月10日
- ・第3分団に三輪ポンプ自動車を配車
- 4月
- ・消防機構の改革により合併、町村単位(西・上地区を除く。)に消防ポンプ自動車の配車の完了
- 10月20日
- ・第2分団、第4分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1961年)

- 36年6月8日
- ・第二代消防団長 草山 草雄 就任
- 7月5日
- ・組織を1団本部5分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正。団員定数118名(機構は、団本部・分団本部・部長及び班長、部の団員は組織外で自衛消防隊)
- 12月14日
- ・団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車

(1962年)

- 37年4月1日
- ・秦野市火災予防条例制定(条例第5号)
 - ・市役所事務機構の改革により消防課を設置し、水槽付消防ポンプ自動車1台を配車
- 5月10日
- ・望楼を分庁舎の屋上に設置
- 12月15日
- ・分庁舎(1階)に事務所を移転

(1963年)

- 38年1月1日
- ・秦野市と西秦野町が合併(面積104.16km² 人口53,298人)
 - ・西秦野町消防団が秦野市消防団に編入。団員409名・組織1団本部7分団41部
 - ・組織を1団本部7分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正。団員定員165名(3月31日まで409名)
- 4月1日
- ・救急業務を開始し、日本赤十字社から救急車を貸与(昭和39年贈与)
- 10月1日
- ・消防法(消防力の基準)の改正に伴い、秦野市消防団条例改正。団員650名・組織1団本部7分団42部(各部を消防団に編入)

(1964年)

- 39年2月15日
- ・第7分団に三輪ポンプ自動車を配車
- 6月23日
- ・秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定(条例45号)

(1965年)

- 40年1月30日
- ・秦野市消防本部等設置条例制定(条例第1号)
 - ・秦野市消防本部組織規則制定(規則第5号)
 - ・秦野市危険物の規則に関する規則制定(規則第8号)
- 2月11日
- ・第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
- 2月12日
- ・消防課に消防ポンプ自動車を配車
- 2月24日
- ・秦野市消防査察規則制定(規則第7号)

- 3月1日 ・秦野市消防本部（庶務係・予防係・警防係）及び消防署（甲部、乙部）を設置
消防職員 30名
消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台配車
初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任
初代署長 飯田 立 就任
- (1966年)
12月 ・消防専用短波無線電話開設（基地局1基、移動局2基）
41年3月25日 ・秦野市消防団設置等に関する条例制定（条例第3号）・秦野市消防団廃止
・秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例制定（条例第4号）
・秦野市消防団の組織等に関する規則制定（規則第6号）
4月1日 ・第三代消防団長 川口 三郎 就任
5月5日 ・第二代消防長 兼 消防署長 飯田 立 就任
5月15日 ・消防署に消火器付赤バイを配車
6月17日 ・秦野市消防賞慰金条例制定（条例第20号）
6月22日 ・秦野市消防団員等公務災害補償条例制定（条例第23号）
7月1日 ・本町地区に住居表示実施。
消防本部及び消防署の所在地を秦野市寿町2240番地とする。
- (1967年)
42年4月1日 ・消防吏員の定数の改正（33名）
7月4日 ・第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
12月14日 ・消防長 古屋 伊久雄が助役に就任、消防長事務取扱いとなる
- (1968年)
43年4月1日 ・部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数630名（実員624名）・組織1団本部7分団40部
・第二代消防署長 小泉 善明 就任
・消防吏員の定数の改正（37名）
6月26日 ・消防署に指令車を配車
- (1969年)
44年4月1日 ・第四代消防長 兼 消防署長 小泉 善明 就任
・第四代消防団長 井上 久満次 就任
6月8日 ・（財）日本消防協会から緊急連絡車1台が寄贈され、消防本部に配車
7月1日 ・消防審議会設置（会長 清水 虎吉、他 委員 14名）
※諮問事項 消防行政諸問題
10月22日 ・市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立
・第五代消防長 川口 栄一 就任
・第三代消防署長 飯田 立 就任
11月5日 ・（社）日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
12月2日 ・消防審議会から答申書提出
12月18日 ・通信指令室新築（軽量鉄骨製9.72㎡）
- (1970年)
45年3月9日 ・第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月14日 ・高橋義三 他4名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第5分団第3部に配車
3月25日 ・超短波無線電話装置（基地局1基・移動局1基・携帯局2基）購入
・第1分団本部、第5分団本部、第6分団本部に消防ポンプ自動車を配車
3月30日 ・監視TV装置設置（1T-T5形カメラ 16形専用受像器 9形専用受像器）
4月1日 ・消防副士長制度施行
消防吏員の定数の改正（43名）
10月30日 ・第2分団第4部に小型動力ポンプ積載車を配車
11月10日 ・消防署に署長補佐及び第3消防分隊を設置
・第1分団第2部、第6分団第6部に消防ポンプ自動車を配車
- (1971年)
46年2月16日 ・第2分団第4部（西大竹）、第6分団第6部（曲松）車庫・待機室新築
3月31日 ・第1分団第2部（水神町）車庫・待機室新築
4月1日 ・消防吏員の定数の改正（51名）
5月1日 ・部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数558名（実員557名）・組織1本部7分団40部

- 10月6日 ・第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に消防ポンプ自動車を配車
- 10月15日 ・消防署に救助分隊の設置
- 10月18日 ・消防署に救助工作車を配車
- 12月21日 ・第2分団第6部（緑町）車庫・待機室新築
- 12月22日 ・第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築
- (1972年)
- 47年 2月18日 ・秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
- 4月1日 ・部の統廃合を実施
第7部（乳牛）を第1分団第2部（水神町）と統合する。
第6部（蓑毛）を第3分団第4部（寺山）と統合する。
団員524名・組織1本部7分団38部
- 7月11日 ・第3分団第4部（寺山）車庫・待機室新築
・横浜地方气象台「甲種観測所」委託業務開始
- 11月30日 ・第六代消防長 飯田 立 就任
・第四代消防署長 小澤 悦 就任
- 12月25日 ・第6分団第1部、第5分団第4部に消防ポンプ自動車を配車
・第2分団本部（平沢）車庫・待機室新築
- (1973年)
- 48年 3月18日 ・大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
- 3月30日 ・部の統廃合を実施
第5部（南矢名）を第5分団第4部（北矢名）と統合する。
第4部（堀山下）を第6分団第1部（黒木）と統合する。
第7部（弥生町）を第6分団本部と統合する。
- 4月1日 ・第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築
・第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
・消防吏員の定数の改正（66名）
・部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数490名（実員457名）・組織1団本部7分団35部
- 10月2日 ・秦野市火災予防条例制定（条例第25号）
- (1974年)
- 49年 2月20日 ・消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月27日 ・消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月8日 ・消防署にはしご付消防ポンプ自動車24m級を配車
- 4月1日 ・消防吏員の定数の改正（80名）
・団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正。
団員定数457名（実員454名）・組織1団本部7分団35部
- 8月1日 ・消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称
・秦野市消防署西分署を秦野市柳町二丁目5番3号に開設
消防職員 17名
消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
- 10月25日 ・消防本部に査察車を配車
- 12月2日 ・第3分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- (1975年)
- 50年 3月25日 ・第3分団本部（東田原）車庫・待機室新築
- 4月1日 ・部の統廃合
第8部（大倉）を第6分団第1部（黒木）と統合とする。
団員436名・組織1団本部7分団34部
- 10月17日 ・秦野市危険物安全協会発足（会員：128事業所）
- 12月1日 ・第2分団本部に消防ポンプ自動車を配車
・婦人防火クラブ発足 53クラブ（3,495名）
- (1976年)
- 51年 8月1日 ・消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置
・消防署に副署長を設置
- 10月1日 ・消防吏員の定数の改正（94名）
- 10月14日 ・第4分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月6日 ・（社）日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署西分署に配車

- 12月10日 ・西分署救急業務開始
- (1977年)
- 52年 2月25日 ・大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月31日 ・第4分団本部(菩提)車庫・待機室新築
- 4月1日 ・秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名550番地の1に開設
消防職員 15名
消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
・分団本部と部の統合
第1分団本部と第5部(寿町)、第2分団本部と第1部(平沢)、第3分団本部と第1部(東田原)、第4分団本部と第1部(菩提)、第5分団本部と第2部(宿矢名)、第6分団本部と第7部(弥生町)、第7分団本部と第2部(菖蒲)
- 6月13日 ・分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定数、給与、服務等に関する条例改正。団員定数409名(実員399名)・組織1団本部7分団34部
- 8月1日 ・第五代消防署長 飯山 重英 就任
- 12月28日 ・本署に消防ポンプ自動車を配車
・第7分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- (1978年)
- 53年 1月31日 ・第1分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月31日 ・第1分団第4部(末広町)、第7分団第2部(菖蒲)車庫・待機室新築
・横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務完了
- 4月1日 ・第五代消防団長 小澤 充 就任
・消防吏員の定数の改正(98名)
・消防本部毎日勤務の施行
- 7月1日 ・夜間急病人診療開始
- 8月1日 ・第七代消防長 栗原 修平 就任
- 11月29日 ・(財)日本防火協会から防火広報車1台が寄贈され、消防本部に配車
- (1979年)
- 54年 3月19日 ・(社)日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署に配車
- 3月20日 ・本署に指揮車1台を配車
- 3月22日 ・第4分団第2部(羽根)車庫・待機室新築
・消防本部に広報車を配車
- 4月1日 ・消防吏員の定数の改正(104名)
- 8月7日 ・地震防災対策強化地域に指定される。
- 10月1日 ・大根分署救急業務開始
- (1980年)
- 55年 2月25日 ・本署に広報車2台を配車
- 3月22日 ・第7分団第3部(三廻部)車庫・待機室新築
- 3月27日 ・第7分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・消防吏員の定数の改正(108名)
- 8月1日 ・第八代消防長 安田 梅三郎 就任
- (1981年)
- 56年 2月12日 ・第2分団第3部(大秦町)車庫・待機室新築
- 2月25日 ・第2分団第3部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- 4月1日 ・消防吏員の定数の改正(112名)
- 4月25日 ・東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始。
- 8月1日 ・第九代消防長 小澤 悦 就任
・第六代消防署長 大津 永一郎 就任
・秦野市消防本部組織規則制定(規則第23号)
・消防本部に総務課及び予防課の設置
(総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
- 9月7日 ・本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊を設置。
・(財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻)
- (1982年)
- 57年 3月20日 ・第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月25日 ・第3分団第3部(名古木)車庫・待機室新築

- 8月6日 ・(財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部)
- 8月30日 ・秦野市消防庁舎建設事業推進委員会の設置
- 8月31日 ・消防本部に広報車を配車
- 9月1日 ・幼年消防クラブ発足
- 10月13日 ・第5分団第3部(下大槻)配車・待機室新築
- 10月15日 ・(社)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車寄贈され、消防署に配車
- 12月20日 ・第2分団第4部、第5分団第3部、第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1983年)
- 58年3月9日 ・消防庁舎建設用地取得 (場所:秦野市曾屋757番地外 面積:4,388.17㎡)
・消防庁舎建設用地追加取得 (場所:秦野市曾屋757番地外 面積:75.15㎡)
※総取得面積:4,463.32㎡
- 2月22日 ・第2分団第1部(平沢)配車・待機室新築
- 4月1日 ・第六代消防団長 内藤 八郎 就任
- 8月8日 ・午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震が発生。(秦野市の震源は震度5)
- 8月24日 ・第7分団第4部(八沢)配車・待機室新築
- 11月28日 ・消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置
(消防通信設備工事請負業者の選定会議)
- 11月30日 ・西分署に消防ポンプ自動車を配車
・第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1984年)
- 59年2月20日 ・第3分団第2部(西田原)配車・待機室新築
- 3月10日 ・山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
- 5月1日 ・第七代消防署長 吉田 勝 就任
・消防総務課に通信指令係の設置
(総務課 庶務係、警防係、通信指令係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
- 9月7日 ・消防審議会設置(会長 栗原 彰、他 委員14名)
- 10月1日 ・西分署の特科分隊を本署に配置換え
- 10月9日 ・消防審議会(昭和59年度第2回)
※諮問事項 非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方
準公設自衛消防隊の消防団への編入
- 10月15日 ・消防庁舎しゅん工
場所:秦野市曾屋757番地 敷地面積:4,463.32㎡
構造:鉄筋コンクリート(一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート)3階建て
建築面積:1,798.33㎡ 延べ面積:2,971.23㎡
(10/25業務開始、10/31しゅん工式、11/4市民の日一般公開)
- 11月13日 ・消防審議会(昭和59年度第3回)
・消防審議会から答申書提出
- (1985年)
- 60年2月8日 ・秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
- 3月5日 ・第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車
・第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月6日 ・秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
- 3月30日 ・第1分団第5部(寿町)車庫・待機室新築
- 4月1日 ・第十代消防長 山口 政雄 就任
- 5月16日 ・第2分団第2部(今泉)車庫・待機室新築
- 6月7日 ・消防審議会(昭和60年度第1回)
※諮問事項 常備消防力の充実、消防行政の効果的推進に関する事項
- 12月2日 ・小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される。
- 12月12日 ・第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
・第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- 12月17日 ・第6分団第3部(千村)、第6分団第5部(渋沢)車庫・待機室新築
- (1986年)
- 61年4月1日 ・準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、才ヶ分、中里、中野が第1分団第7部(上大槻)
及び山谷が第1分団第8部で発足
団員定数399名・組織1団本部7分団36部

- 8月29日 ・消防署に庶務担当の設置及び第3消防分隊を廃止
- 10月3日 ・第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
- (1987年) 10月3日 ・第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 62年 2月24日 ・第6分団第2部(堀川)車庫・待機室新築
- 3月19日 ・消防審議会(昭和61年度第3回)
- 4月1日 ・消防審議会から答申書提出
- 4月1日 ・消防署に副隊長(特科・救急)の設置
- 9月6日 ・(財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代)
- 9月8日 ・第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
- 9月28日 ・本署に資機材搬送車を配車
- 10月19日 ・第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
- 10月19日 ・第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月25日 ・第1分団第1部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月21日 ・第1分団第1部(曾屋)、第1分団第8部(上大槻)車庫・待機室新築
- 12月28日 ・第5分団第2部(南矢名)車庫・待機室新築
- (1988年) 63年 3月12日 ・秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
- 4月1日 ・消防吏員の定数の改正(137名)
- 4月1日 ・第十一代消防長 川口 英男 就任
- 4月1日 ・消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課を設置
(消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係)
通信指令係を消防署部隊に編入及び地震対策係を廃止
- 9月6日 ・消防署の特科分隊を救助分隊に改称
- 9月6日 ・(財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、山谷、くず葉台、中町、蓑毛、石打場、学校前、下大槻南平)
- 9月8日 ・秦野市消防団員等公務災害補償条例改正(政令準拠方式)
- 10月20日 ・第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月10日 ・本署に消防ポンプ自動車を配車
- 11月25日 ・第2分団第5部(今川町)車庫・待機室新築
- 12月10日 ・第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1989年) 平成元年 4月1日 ・第七代消防団長 草山 進 就任
- 8月31日 ・第2分団第4部、第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
- 11月8日 ・第2分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月30日 ・本署に広報車を配車
- (1990年) 2年 4月1日 ・第十二代消防長 川口 幸良 就任
- 4月1日 ・第八代消防署長 諸星 勝司 就任
- 7月17日 ・(株)日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置
- (1991年) 3年 2月20日 ・第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- 2月26日 ・第3分団第5部(落合)車庫・待機室新築
- 3月15日 ・第7分団第1部(柳川)、第7分団第2部(菖蒲)車庫・待機室新築
- 3月28日 ・本署に12m級はしご付消防自動車を配車
- 4月1日 ・秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定
服制と消防訓練及び礼式の規則を廃止。(規則第12号)
- 4月1日 ・消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正
(消防総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係)
- 4月1日 ・消防署の副隊長制を廃止、隊制度の新設並びに分署の「警備隊」を「隊」に改称
- 1月30日 ・消防本部に広報車を配車
- 10月31日 ・第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月24日 ・消防本部に指令車を配車
- (1992年) 4年 4月1日 ・第十三代消防長 和田 進 就任

- 6月9日 ・秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正（題名改正・政令準拠方式）
- 10月14日 ・（社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
- 12月28日 ・秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第29号）
- （1993年）
- 5年3月17日 ・第1分団第3部（河原町）車庫・待機室新築
 ・秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
- 3月25日 ・秦消友の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
- 3月26日 ・（社）日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
- 4月1日 ・秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設
 消防職員 23名
 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、広報車を各1台配車
 ・消防吏員の定数の改正（148名）
- 11月30日 ・本署に資機材搬送車を配車
- （1994年）
- 6年2月21日 ・県道秦野清川線拡幅工事に伴い、第3分団第4部（叢毛）車庫・待機室新築
- 3月1日 ・本署に30m級はしご付消防自動車を配車
- 4月1日 ・第八代消防団長 柏木 義晴 就任
 ・消防吏員の定数の改正（160名）
- 12月9日 ・大根分署に高規格救急車を配車
- 12月14日 ・第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月19日 ・第1分団第6部（栄町）車庫・待機室新築
- （1995年）
- 7年1月18日 ・阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第1次隊5名、救助工作車）
- 1月20日 ・阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第2次隊6名、資機材搬送車）
- 3月3日 ・秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰受賞
- 3月8日 ・各部の定数11名確定に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正。 団員定数416名（実員407名）・組織1団本部7分団36部
 ・秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第6号）
- 3月17日 ・秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で、神奈川県知事から表彰受賞
- 3月31日 ・秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第10号）
- 4月1日 ・第十四代消防長 平井 進 就任
- 9月21日 ・秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第20号）
 ・延焼防止活動拠点整備事業開始（本町小学校に100t防火水槽を設置及び拠点地4箇所を本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校に設置）
- 9月29日 ・秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第18号）
- 12月12日 ・西分署に高規格救急車を配車
- （1996年）
- 8年3月31日 ・秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正（条例第1号）
 ・本署、大根分署に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を配車
- 4月1日 ・秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第19号）
- 6月24日 ・消防団活性化総合整備事業（防火衣108着）
- 8月20日 ・延焼防止活動拠点整備事業
- 8月27日 （拠点地3箇所を洪沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校に設ける。）
 ・消防職員委員会規則制定
- 10月1日 ・消防団無線局整備事業（携帯型無線機18台）
- （1997年）
- 9年3月10日 ・第3分団第3部、第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月27日 ・本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・第九代消防署長 水上 公之 就任
- 8月20日 ・延焼防止活動拠点整備事業（拠点地3箇所を堀川小学校、北小学校、東中学校に設置）
 ・消防団無線局整備事業（携帯型無線機16台）
 ・本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月10日 ・第7分団第4部、第5分団第3部、第2分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- （1998年）
- 10年2月18日 ・南分署に高規格救急車を配車
- 3月13日 ・本署に消防ポンプ自動車を配車

- 4月1日 ・第十五代消防長 内田 憲吾 就任
- 5月1日 ・女性消防吏員1名を採用
- 5月1日 ・組織改革に伴い、消防署に一、二課を新設し係制から班制に改称
(消防総務課 庶務班、警防班・予防課 予防班、危険物班・消防署 警備第一課、警備第二課、西分署、大根分署、南分署)
- 7月31日 ・消防審議会設置(会長 芦川 靖朗、他 委員11名)
- 8月20日 ・延焼防止活動拠点整備事業(拠点地2箇所を南が丘小学校、上小学校に設置)
- (1999年)
- 11年 1月21日 ・第3分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月25日 ・本署に消防化学車を配車
- 3月26日 ・消防審議会(平成10年度第4回)
- 4月1日 ・消防審議会から答申書提出
- 4月1日 ・消防職員の定数の改正(189名)
- 8月20日 ・延焼防止活動拠点整備事業(拠点地2箇所を末広小学校、広畑小学校に設置)
- 12月6日 ・第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2000年)
- 12年 1月8日 ・第1分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月8日 ・本署に救助工作車を配車
- 4月1日 ・第十六代消防長 水上 公之 就任
- 4月1日 ・第十代消防署長 高橋 洋 就任
- 12月11日 ・秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻1767番地の1に開設
消防職員 15名
消防機動力 消防ポンプ自動車(新規)、小型動力ポンプ付積載車及び資機材、搬送車各1台配車
- 12月12日 ・大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- (2001年)
- 13年 1月31日 ・第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月19日 ・本署に高規格救急車を配車
- 3月11日 ・第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
- 10月31日 ・西分署、大根分署に広報車を配車
- 11月8日 ・鶴巻分署に高規格救急車を配車
- 11月19日 ・鶴巻分署救急業務開始
- (2002年)
- 14年 2月6日 ・本署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月15日 ・第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2003年)
- 15年 2月17日 ・第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
- 3月4日 ・大根分署に高規格救急車を配車
- 3月15日 ・第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・第十七代消防長 高橋 洋 就任
- 4月1日 ・第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
- 4月7日 ・秦野警察署山岳救助隊への協力を開始し、「山岳救助指定隊員」14名を任命する。
- (2004年)
- 16年 1月29日 ・第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月6日 ・西分署に高規格救急車を配車
- 4月1日 ・第十八代消防長 大島 誠治 就任
- 4月1日 ・第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
- 10月29日 ・新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣(10/29~11/1 消火部隊1隊7名)
- (2005年)
- 17年 1月12日 ・本署に災害対応資機材車を配車
- 2月5日 ・第5分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月16日 ・南分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月1日 ・鶴巻分署に20m級屈折梯子付消防自動車を配車
- 9月21日 ・消防本部に応急救護普及啓発車を配車

- 12月14日 ・鶴巻分署に災害対応資機材車を配車
- (2006年)
- 18年 2月 7日 ・南分署に高規格救急車を配車
- 3月26日 ・第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月 1日 ・第十九代消防長 山崎 哲夫 就任
 ・第十三代消防署長 高橋 廣行 就任
 ・第九代消防団長 上野 哲男 就任
- (2007年)
- 19年 3月 4日 ・第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 3月 6日 ・西分署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 4月 1日 ・第二十代消防長 谷口 嘉信 就任
 ・第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
- (2008年)
- 20年 2月12日 ・西分署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月15日 ・消防本部に調査車を配車
- 3月13日 ・第6分団第7部(並木町)車庫・待機室新築
- 3月14日 ・消防本部に指令車を配車
- 10月26日 ・消防本部に調査車を配車
 ・第4分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- (2009年)
- 21年 3月 7日 ・本署に高規格救急自動車を配車
- 3月19日 ・消防審議会から答申書提出
- 5月29日 ・第1分団第5部(寿町)車庫・待機室新築
- 10月25日 ・第7分団第2部に消防ポンプ自動車を配置
- 11月30日 ・消防署西分署に高規格救急車を配車
- 12月20日 ・第4分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2010年)
- 22年 3月25日 ・本署に指揮車を配車
- 4月 1日 ・第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
 ・第十五代消防署長 神山 守 就任
- 11月28日 ・第1分団第6部、第2分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月13日 ・西分署に資機材搬送車を配車
 ・消防本部に調査車を配車
- (2011年)
- 23年 3月11日 ・東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣(宮城県仙台市)
 消火隊部隊：水槽付消防ポンプ自動車
 後方支援隊：災害資機材搬送車
 第一次隊(3/11～3/15 7名)
 第二次隊(3/14～3/18 7名)
 第三次隊(3/17～3/20 7名)
 ・東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣(福島県福島市)
 救急隊部隊：高規格救急自動車
 後方支援隊：資機材搬送車
 第四次隊(3/25～3/28 5名)
 第五次隊(3/31～4/ 3 5名)
- 4月 1日 ・第二十二代消防長 小松 昭一 就任
- (2012年)
- 24年 2月 2日 ・本署に水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 2月26日 ・第4分団第3部(戸川)車庫・待機室新築
- 3月30日 ・鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
- 4月 1日 ・第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
- 6月 1日 ・第十六代消防署長 清水 保夫 就任
- 11月 1日 ・大根分署に高規格救急自動車を配車
- (2013年)
- 25年12月24日 ・南分署に高規格救急自動車を配車

(2014年)

- 26年1月7日 ・大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月2日 ・第3分団第3部(名古木)に小型動力ポンプ付積載車を配車
- ・第5分団第1部(鶴巻)に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月16日 ・通信指令システムを更新
- 3月29日 ・第5分団第4部(北矢名)車庫・待機室新築
- 3月30日 ・第1分団第4部(末広町)車庫・待機室新築
- 4月1日 ・南分署にて自家用給油取扱所の運用開始
- 11月1日 ・第2分団第2部(今泉)、第2分団第4部(西大竹)、第5分団第3部(下大槻)、第7分団第4部(八沢)に小型動力ポンプ付積載車を配車

(2015年)

- 27年1月29日 ・鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月19日 ・消防審議会設置(会長 山本吉道、他 委員11名)
審議事項「消防本部組織及び消防救急隊の再編成・消防計画の改訂」
平成26年度第1回消防審議会
- 3月1日 ・第7分団第1部(柳川)車庫・待機室を旧第7分団第2部(菖蒲)の車庫・待機室に移転
- 3月8日 ・第7分団第2部(菖蒲)車庫・待機室新築
- 3月29日 ・第6分団第1部(堀山下)車庫・待機室新築
- 4月1日 ・第二十三代消防長 小清水 俊明 就任
・第十七代消防署長 遠藤 誠 就任
- 7月9日 ・平成27年度第1回消防審議会
- 9月10日 ・平成27年度第2回消防審議会
諮問「消防救急体制の今後の基本的方針・消防計画の改訂」
- 9月15日 ・消防審議会答申

消 防 年 報

平成27年（2015年）10月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

U R L <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>